

令和元年度

東大阪市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

東大阪市監査委員

東大阪監第621号

令和2年8月25日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪市監査委員	柴田 敏彦
同	牧 直樹
同	鳴戸 鉄哉
同	川 光英士

令和元年度東大阪市長公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度東大阪市長公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績	2
2 財政状態	2
3 企業債の状況	2
4 一般会計繰入金の状況	3
5 未収金等の状況	3

I 水道事業会計

1 決算総括	5
2 業務の概要	7
3 予算の執行状況	8
4 経営成績	9
5 財政状態	14
決算審査資料	19

II 下水道事業会計

1 決算総括	33
2 業務の概要	35
3 予算の執行状況	36
4 経営成績	37
5 財政状態	42
決算審査資料	47

凡例

- 1 文中及び表中に用いる金額等は、各会計の決算書に基づいて作成している。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が10,000 以上の場合は、※印で表示した。
- 4 各会計について、予算の執行状況に係る計数は消費税及び地方消費税を含み、経営成績に係る計数は税抜で表示した。

令和元年度東大阪市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

東大阪市水道事業会計決算
東大阪市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月4日から令和2年7月27日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問、貯蔵品についての年度末実地たな卸の立会など、東大阪市監査基準のほか一般に必要なと認める手続きにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査に先立ち、平成30年度東大阪市公営企業会計決算審査意見「第4 審査の結果」において現在調査中である旨の連絡があった下水道事業会計決算諸表中、流動資産の未収金については、事務処理の誤りにより下水道使用料の未収金を59,802,822円多く計上していた旨の調査結果報告があった。また、令和元年第4回定例会で関連予算を補正した旨もあわせて報告があった。

両会計全体の決算概要及び会計別の審査意見は、次のとおりである。

決算概要（両事業会計分）

1 経営成績

（単位：千円）

区 分	総収益		総費用		当年度純利益		未処分利益剰余金	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
水道事業	9,175,431	9,325,692	8,699,072	8,799,442	476,359	526,250	1,719,390	2,147,154
下水道事業	16,651,154	16,767,483	15,909,234	16,013,309	741,921	754,174	2,329,115	1,587,194
合 計	25,826,585	26,093,175	24,608,305	24,812,751	1,218,280	1,280,424	4,048,505	3,734,348

両会計全体の総収益は258億2,659万円（対前年度比1.0%の減）、総費用は246億831万円（同比0.8%の減）であり、当年度純利益は12億1,828万円（同比4.9%の減）となっている。

前年度の未処分利益剰余金から令和元年度中に処分等を行った額 9億412万円を差し引き、当年度の純利益を加えた結果、両会計全体の未処分利益剰余金は40億4,850万円（同比8.4%の増）となっている。

2 財政状態

（単位：千円）

区 分	資 産		負 債		資 本		資金期末残高	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
水道事業	44,703,992	43,781,984	25,643,520	25,197,872	19,060,472	18,584,112	6,389,709	6,622,510
下水道事業	227,530,678	233,956,652	197,499,994	206,185,281	30,030,685	27,771,371	6,438,797	7,595,398
合 計	272,234,670	277,738,636	223,143,514	231,383,152	49,091,156	46,355,483	12,828,506	14,217,907

両会計全体の資産は2,722億3,467万円（対前年度比2.0%の減）、負債は2,231億4,351万円（同比3.6%の減）であり、資本は490億9,116万円（同比5.9%の増）となっている。

また、両会計全体の資金期末残高は、128億2,851万円（同比9.8%の減）となっている。

3 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	借入高		償還高		期末残高		支払利息	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
水道事業	1,787,300	1,324,000	980,557	920,393	18,084,663	17,277,920	289,701	306,604
下水道事業	6,402,300	6,446,600	11,890,094	11,342,728	137,950,106	143,437,900	2,384,298	2,608,118
合 計	8,189,600	7,770,600	12,870,651	12,263,121	156,034,769	160,715,820	2,673,999	2,914,722

両会計全体の企業債期末残高は、1,560億3,477万円(対前年度比2.9%の減)であり、企業債支払利息は、26億7,400万円(同比8.3%の減)となっている。

4 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計繰入金	
	令和元年度	平成30年度
水道事業	64,950	66,678
下水道事業	9,206,520	9,303,037
合 計	9,271,469	9,369,715

両会計全体の一般会計繰入金は、92億7,147万円(対前年度比1.0%の減)である。

5 未収金等の状況

(単位：千円)

区 分	未 収 金				不納欠損金	
			うち過年度未収金			
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
水道事業	1,155,818	1,135,792	101,353	137,748	23,089	28,059
下水道事業	2,282,506	2,548,394	81,358	176,043	20,797	24,183
合 計	3,438,324	3,684,187	182,712	313,791	43,886	52,242

(1) 未収金の状況

両会計全体の貸倒引当金を除く未収金は、34億3,832万円(対前年度比6.7%の減)であり、そのうち過年度未収金は1億8,271万円(同比41.8%の減)である。

(2) 不納欠損金の状況

両会計全体の不納欠損金は、4,389万円(対前年度比16.0%の減)である。

I 水道事業会計

1 決算総括

(1) 概況

当年度は、5か年事業である第四次水道施設整備事業の4年度として、施設整備については老朽化した配水場の更新工事等を実施するとともに、管路整備については山間地域への送水管整備、重要給水施設への供給管路整備及び基幹管路・配水支管の整備事業を実施し、地震等災害に対する安全性の向上を図った。

水需要については、人口の減少や節水型社会の定着などにより近年、総配水量、有収水量ともに減少傾向にある。

(2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は87億5,510万円で、前年度と比較して1億1,326万円(1.3%)減少した。これは主に、給水収益が8,392万円(1.0%)減少したことによるものである。

営業外収益は4億1,114万円で、前年度と比較して4,476万円(9.8%)減少した。これは主に、加入金が4,636万円(20.1%)減少したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が84億85万円で、前年度と比較して8,103万円(1.0%)減少した。これは主に、原水及び浄水費が6,817万円(1.5%)減少したことによるものである。

営業外費用は2億9,822万円で、前年度と比較して1,934万円(6.1%)減少した。これは主に、支払利息等が1,692万円(5.5%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して5,765万円(11.0%)減少し、4億6,716万円の経常利益となった。これに特別利益920万円を加えた当年度純利益は4億7,636万円となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は447億399万円で、前年度末と比較して9億2,201万円(2.1%)増加している。これは主に、固定資産のうち配水設備等の構築物が1億3,420万円(0.5%)、建設仮勘定が8億4,961万円(54.0%)増加したことによるものである。

負債総額は256億4,352万円で、前年度末と比較して4億4,565万円(1.8%)増加している。これは主に、未払金が3億7,770万円(20.1%)減少したものの、企業債が8億674万円(4.7%)増加したことによるものである。

資本総額は190億6,047万円で、前年度末と比較して4億7,636万円(2.6%)増加している。これは、当年度の純利益が計上されたことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス18億3,443万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス28億6,961万円、財務活動によるキャッシュ・フローがプラス8億238万円であり、資金期末残高は63億8,971万円となり、前年度末と比較して2億3,280万円(3.5%)減少している。

なお、当年度末の企業債残高は180億8,466万円で、前年度末と比較して8億674万円(4.7%)増加している。

(4) 未収金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は11億5,582万円である。このうち過年度未収金は1億135万円で、前年度末と比較して3,639万円(26.4%)減少している。

これら未収水道料金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が8,584万円計上されている。

また、当年度において2,309万円を不納欠損処分している。

(5) むすび

当年度の水道事業の根幹をなす給水収益は、引き続き、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下により減少した。一方、費用面において、主に人件費及び受水費が減少した結果、当年度純利益は黒字となった。

当年度決算額を平成30年3月に策定された水道事業経営戦略（平成30年度～令和9年度）の収支計画額と比較すると、大阪広域水道企業団の受水単価の引き下げ等により、当年度純利益及び未処分利益剰余金ともに収支計画額を上回っている。

しかしながら、料金回収率は100%を下回り、給水に掛かる費用を給水収益で賄えていない状況が続いており、平成30年度の類似団体の平均と比較しても、これを大きく下回っている。更に、今後想定される大規模地震に備え、施設及び管路の更新、耐震化等に多大な投資が求められることから、水道事業経営戦略に掲げられた水道料金改定の実施を含め、これに耐えうる財政基盤を確立する必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症が水道収益に影響を及ぼすことも踏まえ、これに対応しうる財政基盤・環境整備を整えるべく、水道事業本来の目的である、安心・安全な水の安定供給に向け、更なる事業推進に努められたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

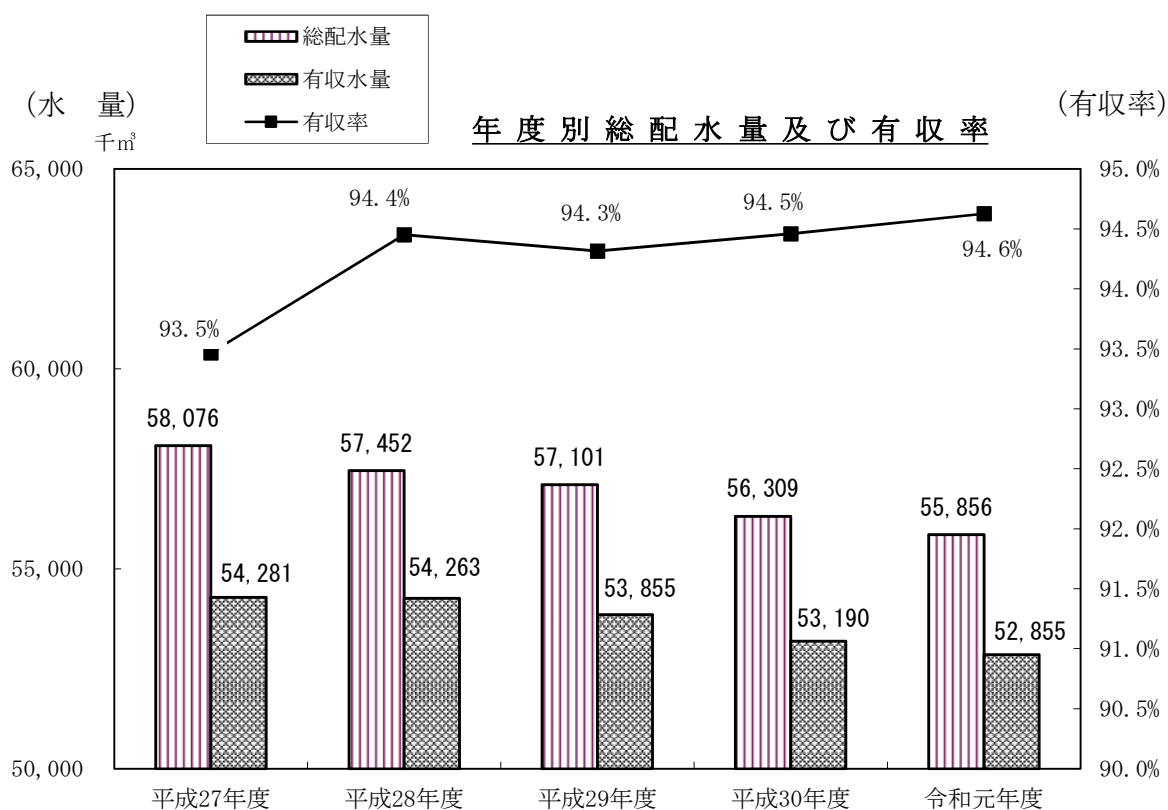
当年度の給水人口は487,383人で、前年度と比較して1,687人(0.3%)減少し、給水戸数は263,973戸で、前年度と比較して3,598戸(1.4%)増加した。

総配水量は5,586万 m^3 で、前年度と比較して45万 m^3 (0.8%)減少し、有収水量は5,285万 m^3 となり、前年度と比較して34万 m^3 (0.6%)減少している。これは、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下によるものである。

有収率は94.6%で、前年度と比較して0.1ポイント増加したが、第3期中期実施計画の目標値である有収率94.9%を達成することはできなかった。

給水戸数、総配水量等

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
給水人口(人)	487,383	489,070	△ 1,687	△ 0.3
給水戸数(戸)	263,973	260,375	3,598	1.4
総配水量(m^3)	55,856,050	56,309,370	△ 453,320	△ 0.8
有収水量(m^3)	52,854,503	53,189,653	△ 335,150	△ 0.6
有収率(%)	94.6	94.5	0.1	—



(2) 建設改良事業

当年度は、5か年事業である第四次水道施設整備事業の4年度にあたり、施設整備では安定給水の確保や発災時の飲料水確保のため、上小阪配水場の老朽化した施設の更新工事を継続して実施した。また、山間地域への安定給水の強化を図るため、五条低区配水池に五条中区配水池への送水を可能とする為の建屋及び機械電気設備の新設と併せて、老朽化した機械電気設備の更新工事に着手した。

管路整備においては、市民生活の重要なライフラインとして、地震等災害時においても安全で良質な水の安定供給を図るため、山間地域への送水管整備、重要給水施設への供給管路整備及び基幹管路・配水支管の整備事業を実施した。

なお、当年度の建設改良費は26億8,550万円であり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

・基幹施設整備事業	1,199,029
・管路整備事業	1,216,437
・事務費等	270,030
計	2,685,497

(3) 水質試験

水質管理をより効率的、合理的に実施するとともに水質検査の適正化や透明性を確保するため、水質検査計画を毎事業年度開始前に作成し、これに基づいて各種の水質試験を行っている。また、水質試験の一部項目については、市町村水道水質共同検査等に試験を委託するとともに、自動水質監視装置を市内各所に設置し、水質の24時間連続監視を行い、より安全な水の供給に努めている。

なお、当年度における水質試験件数は3,412件であり、主なもので週試験1,248件、毎日試験1,098件となっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		9,898,266	9,944,037	100.5
うち	営 業 収 益	9,497,778	9,506,627	100.1
	営 業 外 収 益	398,706	428,213	107.4
	特 別 利 益	1,782	9,197	516.1
支 出		9,457,960	9,325,305	98.6
うち	営 業 費 用	9,011,031	8,908,308	98.9
	営 業 外 費 用	436,929	416,997	95.4
	予 備 費	10,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率100.1%、「営業外収益」が予算執行率107.4%、「特別利益」は予算執行率516.1%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率98.9%、「営業外費用」は予算執行率95.4%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	3,056,589	1,945,137	63.6
支 出	5,248,804	3,667,990	69.9

収入の予算執行率は63.6%、支出の予算執行率は69.9%となっている。

この結果、資本的収入額19億4,514万円から資本的支出額36億6,799万円を差し引きして不足する17億2,285万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,237万円、当年度分損益勘定留保資金13億9,386万円、建設改良積立金1億8,662万円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」及び「たな卸資産購入限度額」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経 営 成 績

当年度の経営成績は、経常収益が91億6,623万円、経常費用が86億9,907万円で、経営活動の成果を表す経常損益は4億6,716万円の経常利益となった。これに特別利益920万円を加えた当年度純利益は4億7,636万円となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は104.1%であり、前年度と比較して0.3ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は105.4%であり、前年度と比較して0.6ポイント減少している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っているものの減少傾向にある。また、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の経常収支比率（115.4%）と比較してやや低い傾向にある。

(注) 営業収支比率及び経常収支比率は、水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
営 業 収 益	8,755,098	8,868,356	△ 113,258	△ 1.3	95.5	95.1
うち						
給 水 収 益	8,236,905	8,320,825	△ 83,919	△ 1.0	89.9	89.2
受 託 工 事 収 益	56,363	100,608	△ 44,244	△ 44.0	0.6	1.1
そ の 他 営 業 収 益	426,974	413,594	13,380	3.2	4.7	4.4
他 会 計 負 担 金	34,856	33,330	1,526	4.6	0.4	0.4
営 業 外 収 益	411,136	455,897	△ 44,761	△ 9.8	4.5	4.9
うち						
受 取 利 息	4,475	6,737	△ 2,262	△ 33.6	0.0	0.1
他 会 計 補 助 金	5,287	4,928	359	7.3	0.1	0.1
加 入 金	183,950	230,310	△ 46,360	△ 20.1	2.0	2.5
長 期 前 受 金 戻 入	181,672	182,142	△ 470	△ 0.3	2.0	2.0
雑 収 益	35,751	31,780	3,972	12.5	0.4	0.3
合 計	9,166,234	9,324,252	△ 158,019	△ 1.7	100.0	100.0

営業収益のうち、水道料金収入である「給水収益」は82億3,691万円で、前年度と比較して8,392万円(1.0%)減少している。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着など水需要の低下によるものである。

「受託工事収益」は5,636万円で、前年度と比較して4,424万円(44.0%)減少している。これは主に、下水道工事に伴う移設工事の件数が減少したことによるものである。

「その他営業収益」は4億2,697万円で、前年度と比較して1,338万円(3.2%)増加している。これは主に、下水道事業会計からの下水道使用料徴収手数料が増加したことによるものである。

「他会計負担金」は3,486万円で、前年度と比較して153万円(4.6%)増加している。これは主に、消火栓修繕費が増加したことによるものである。

営業外収益のうち、「受取利息」は448万円で、前年度と比較して226万円(33.6%)減少している。

「他会計補助金」は529万円で、前年度と比較して36万円(7.3%)増加している。これは主に、児童手当に係る補助金が増加したことによるものである。

「加入金」は1億8,395万円で、前年度と比較して4,636万円(20.1%)減少している。これは主に、給水装置の新設等の申込件数が減少したことによるものである。

「長期前受金戻入」は1億8,167万円で、前年度と比較して47万円(0.3%)減少している。

「雑収益」は3,575万円で、前年度と比較して397万円(12.5%)増加している。これは主に、改良土使用に係る不正工事に対する損害金及び遅延損害金の収入があったことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
営 業 費 用	8,400,854	8,481,884	△ 81,030	△ 1.0	96.6	96.4
うち						
原水及び浄水費	4,405,109	4,473,279	△ 68,170	△ 1.5	50.6	50.8
配 水 費	425,327	430,283	△ 4,956	△ 1.2	4.9	4.9
給 水 費	604,664	593,591	11,072	1.9	7.0	6.7
減価償却費	1,502,208	1,491,401	10,807	0.7	17.3	16.9
資産減耗費	78,837	71,494	7,343	10.3	0.9	0.8
その他の費用	1,384,709	1,421,836	△ 37,127	△ 2.6	15.9	16.2
営 業 外 費 用	298,218	317,558	△ 19,340	△ 6.1	3.4	3.6
うち						
支払利息等	289,723	306,647	△ 16,924	△ 5.5	3.3	3.5
雑 支 出	8,495	10,910	△ 2,415	△ 22.1	0.1	0.1
合 計	8,699,072	8,799,442	△ 100,370	△ 1.1	100.0	100.0

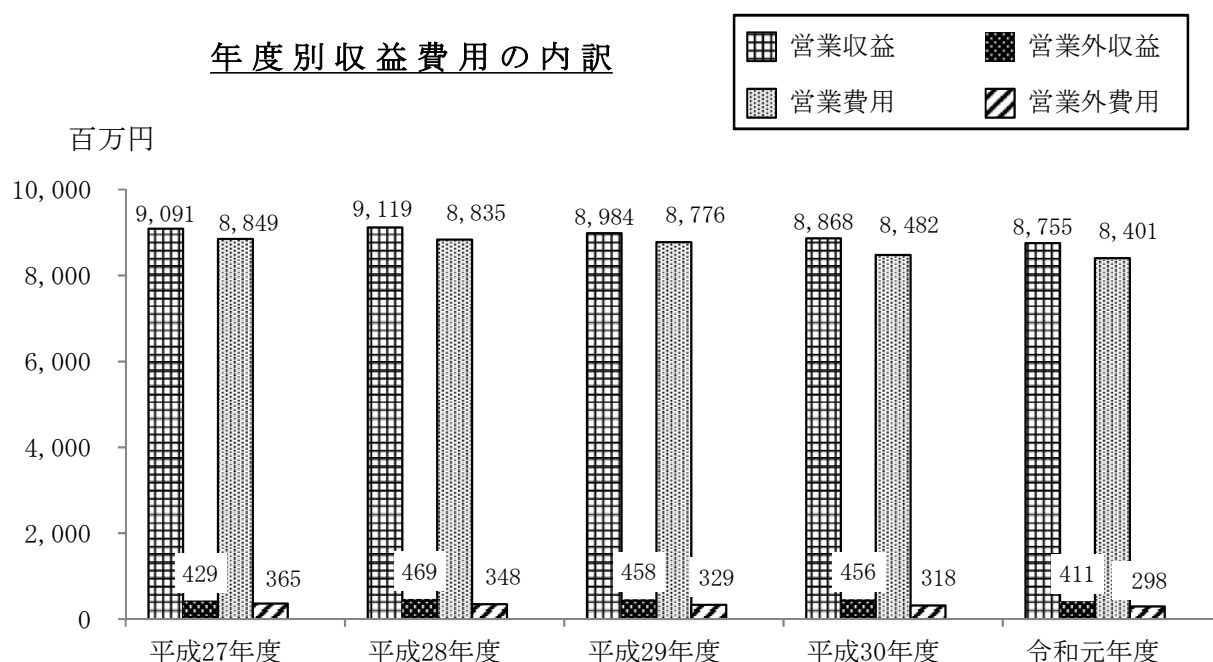
営業費用のうち、「原水及び浄水費」は44億511万円で、前年度と比較して6,817万円（1.5%）減少している。これは主に、大阪広域水道企業団に対する受水費及び修繕費が減少したことによるものである。

「配水費」及び「給水費」は合わせて10億2,999万円で、前年度と比較して612万円（0.6%）増加している。これは主に、工事請負費が増加したことによるものである。

「減価償却費」は15億221万円で、前年度と比較して1,081万円（0.7%）増加している。

「資産減耗費」は7,884万円で、前年度と比較して734万円（10.3%）増加している。これは、機械及び装置や工具器具及び備品の固定資産除却費が増加したことによるものである。

年度別収益費用の内訳



経常費用（要素別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
受 水 費	3,981,130	4,013,135	△ 32,004	△ 0.8	45.8	45.6
人 件 費	1,213,294	1,249,089	△ 35,796	△ 2.9	13.9	14.2
維 持 管 理 費	874,756	868,977	5,778	0.7	10.1	9.9
動 力 費	155,746	161,794	△ 6,048	△ 3.7	1.8	1.8
減 価 償 却 費	1,502,208	1,491,401	10,807	0.7	17.3	16.9
受 託 工 事 費	47,953	85,040	△ 37,087	△ 43.6	0.6	1.0
支 払 利 息	289,723	306,647	△ 16,924	△ 5.5	3.3	3.5
そ の 他 の 費 用	634,262	623,358	10,904	1.7	7.3	7.1
合 計	8,699,072	8,799,442	△ 100,370	△ 1.1	100.0	100.0

「受水費」は、大阪広域水道企業団及び大阪市からの浄水購入費であり、当年度は39億8,113万円で、前年度と比較して3,200万円(0.8%)減少している。

また、浄水の平均購入単価は71円90銭で、前年度と同額となっている。

受水費の給水収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給水収益に対する割合	48.3	48.2	50.1	49.9	50.2
営業費用に占める割合	47.4	47.3	48.3	48.3	48.7

「人件費」は12億1,329万円で、前年度と比較して3,580万円(2.9%)減少している。退職手当の年度末引当額である退職給付費（1億8,592万円）を除いた人件費は10億2,737万円で、前年度と比較して6,706万円(6.1%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
営業収益に対する割合	13.9	14.1	14.5	13.9	14.7
営業費用に占める割合	14.4	14.7	14.9	14.4	15.1

「維持管理費」は8億7,476万円で、前年度と比較して578万円(0.7%)増加している。これは主に、工事請負費の増加によるものである。

「受託工事費」は4,795万円で、前年度と比較して3,709万円(43.6%)減少している。これは主に、下水道工事に伴う移設工事の件数が減少したためである。受託工事収益に対する受託工事費の割合は85.1%で、前年度(84.5%)と比較して0.6ポイント高くなっている。

「支払利息」は企業債利息とリース支払利息の合計で、当年度は2億8,972万円となり、前年度と比較して1,692万円(5.5%)減少している。

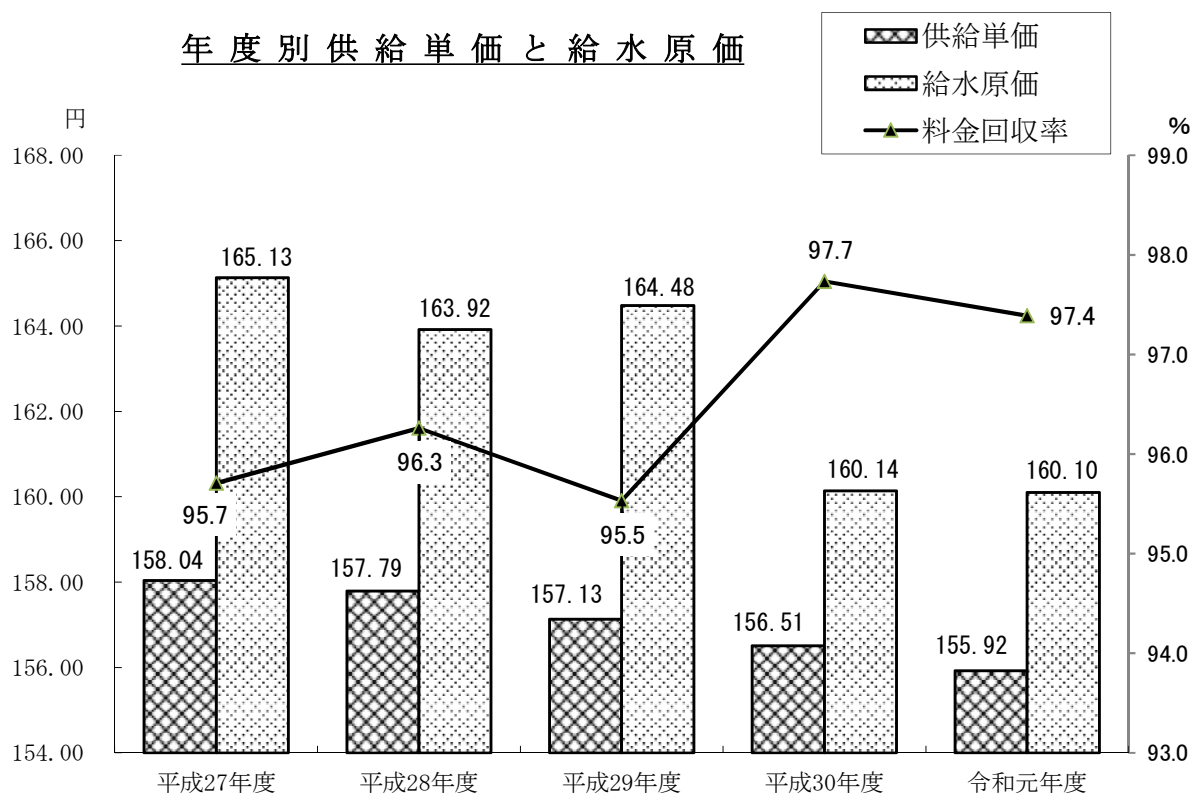
供給単価と給水原価の比較

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供給単価(a) = 有収収益 / 有収水量	155.92	156.51	157.13	157.79	158.04
給水原価(b) = (総費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) / 有収水量	160.10	160.14	164.48	163.92	165.13
差 引 (a) - (b)	△ 4.18	△ 3.63	△ 7.35	△ 6.13	△ 7.09
料金回収率 (a) / (b)	97.4	97.7	95.5	96.3	95.7

(注) 1 有収収益は、給水収益に消防用の水費及び水道管の洗管水費等を含めたものである。

2 受託工事費等は、受託工事に係る人件費等を含んだものである。



前年度と比較して、供給単価は1m³当たり59銭(0.4%)下がり、給水原価は4銭(0.0%)下がっている。この結果、4円18銭の収支差損が生じ、前年度と比較して55銭収支差損が増加した。

また、料金回収率は97.4%で前年度と比較して0.3ポイント減少しており、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の比率(109.1%)と比較して低い状況にある。

なお、原価に占める要素別構成比率の高いものは、受水費47.0%、減価償却費17.8%、人件費14.3%となっている。

給水原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%)

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	受水費	減価償却費	支払利息	その他の費用	長期前受金戻入	合 計
1㎡あたりの給水原価	22.82	10.24	16.55	75.32	28.42	5.48	4.70	△3.44	160.10
構 成 比	14.3	6.4	10.3	47.0	17.8	3.4	2.9	△2.1	100.0

(3) 特別利益

「特別利益」は920万円で、前年度と比較して776万円(538.9%)増加している。これは、貸倒引当金戻入益を計上したものである。

5 財 政 状 態

当年度は、建設改良費に26億8,550万円、企業債の元金償還に9億8,056万円、補助金の返還に194万円が支出された。また、その財源として、企業債、補助金、他会計等負担金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、当年度純利益4億7,636万円及びその他未処分利益剰余金変動額1億8,662万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は17億1,939万円になった。また、資金期末残高は63億8,971万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
固 定 資 産	37,088,136	36,124,801	963,335	2.7	83.0	82.5
うち						
土 地	3,318,066	3,317,822	245	0.0	7.4	7.6
建 築 物	706,713	731,770	△25,057	△3.4	1.6	1.7
機 械 及 び 装 置	27,124,779	26,990,576	134,203	0.5	60.7	61.6
リ ー ス 資 産	3,228,926	3,318,843	△89,917	△2.7	7.2	7.6
建 設 仮 勘 定	6,987	10,460	△3,473	△33.2	0.0	0.0
その他の固定資産	2,422,290	1,572,677	849,612	54.0	5.4	3.6
	280,376	182,654	97,722	53.5	0.6	0.4
流 動 資 産	7,615,856	7,657,183	△41,327	△0.5	17.0	17.5
うち						
現 金 預 金	6,389,709	6,622,510	△232,801	△3.5	14.3	15.1
営 業 未 収 金 等	1,155,818	1,135,792	20,025	1.8	2.6	2.6
貸 倒 引 当 金	△85,840	△118,363	32,523	△27.5	△0.2	△0.3
貯 蔵 品	8,134	8,236	△102	△1.2	0.0	0.0
前 払 金	148,035	9,007	139,028	1,543.6	0.3	0.0
合 計	44,703,992	43,781,984	922,008	2.1	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、447億399万円で、前年度末と比較して9億2,201万円(2.1%)増加している。

「固定資産」は、370億8,814万円で、前年度末と比較して9億6,334万円(2.7%)増加している。これは主に、建設仮勘定が8億4,961万円(54.0%)、配水設備等の構築物が1億3,420万円(0.5%)増加したことによるものである。

「流動資産」は、76億1,586万円で、前年度末と比較して4,133万円(0.5%)減少している。これは主に、前払金が1億3,903万円(1,543.6%)増加したものの、現金預金が2億3,280万円(3.5%)減少したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

（単位：千円）

区 分	金 額	内 訳				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度以前
水道料金	956,263	854,910	31,235	25,140	24,290	20,689
その他	199,554	199,554	0	0	0	0
合 計	1,155,818	1,054,464	31,235	25,140	24,290	20,689

（うち過年度未収金は 101,353千円）

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
水道料金	23,089	28,059	32,667	40,023	46,773

貸倒引当金を除く未収金は、11億5,582万円である。そのうち過年度未収金は1億135万円となっており、未収金回収促進のため毎月の給水停止や高額滞納者への訪問等を徹底した結果、前年度末と比較して3,639万円(26.4%)減少している。

未収金のうち、「その他」については未収補助金等であり、令和2年度には収入される見込みである。

また、2,309万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して497万円(17.7%)減少している。

これら未収水道料金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が8,584万円計上されており、前年度末と比較して3,252万円(27.5%)減少している。

(2) 負債

負債

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
固 定 負 債	17,822,196	17,028,490	793,705	4.7	69.5	67.6
うち 企 業 債	17,097,745	16,297,363	800,382	4.9	66.7	64.7
リ ー ス 債 務	0	2,190	△2,190	—	—	0.0
退 職 給 付 引 当 金	724,451	728,937	△4,487	△0.6	2.8	2.9
流 動 負 債	3,290,599	3,612,884	△322,285	△8.9	12.8	14.3
うち 企 業 債	986,918	980,557	6,361	0.6	3.8	3.9
リ ー ス 債 務	2,190	4,364	△2,174	△49.8	0.0	0.0
未 払 金	1,500,543	1,878,245	△377,702	△20.1	5.9	7.5
賞 与 引 当 金	78,118	86,706	△8,588	△9.9	0.3	0.3
法定福利費引当金	15,870	17,028	△1,158	△6.8	0.1	0.1
その他の流動負債	706,960	645,983	60,976	9.4	2.8	2.6
繰 延 収 益	4,530,726	4,556,498	△25,772	△0.6	17.7	18.1
うち 長 期 前 受 金	8,634,336	8,481,784	152,552	1.8	33.7	33.7
収 益 化 累 計 額	△4,103,610	△3,925,286	△178,324	4.5	△16.0	△15.6
合 計	25,643,520	25,197,872	445,649	1.8	100.0	100.0

当年度末の負債総額は256億4,352万円で、前年度末と比較して4億4,565万円(1.8%)増加している。

「固定負債」は、178億2,220万円で、前年度末と比較して7億9,371万円(4.7%)増加している。これは主に、企業債が8億38万円(4.9%)増加したことによるものである。

「流動負債」は32億9,060万円で、前年度末と比較して3億2,228万円(8.9%)減少している。これは主に、未払金が3億7,770万円(20.1%)減少したことによるものである。

「繰延収益」は45億3,073万円で、前年度末と比較して2,577万円(0.6%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

企業債(年度別推移)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
期 首 残 高	17,277,920	16,874,313	16,293,731	16,411,787	16,207,379
借 入 高	1,787,300	1,324,000	1,457,000	777,000	1,062,000
償 還 高	980,557	920,393	876,417	895,056	857,592
期 末 残 高	18,084,663	17,277,920	16,874,313	16,293,731	16,411,787

企業債は9億8,056万円償還する一方、17億8,730万円借り入れた結果、年度末残高は180億8,466万円となっており、前年度末と比較して8億674万円(4.7%)増加している。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
資 本 金	13,940,882	13,376,389	564,493	4.2	73.1	72.0
剰 余 金	5,119,589	5,207,723	△88,134	△1.7	26.9	28.0
うち						
資本剰余金	329,373	329,373	0	0.0	1.7	1.8
利益剰余金	4,790,216	4,878,350	△88,134	△1.8	25.1	26.3
合 計	19,060,472	18,584,112	476,359	2.6	100.0	100.0

当年度末の資本総額は190億6,047万円で、前年度末と比較して4億7,636万円(2.6%)増加している。

「資本金」は139億4,088万円で、前年度末と比較して5億6,449万円(4.2%)増加している。

「剰余金」は51億1,959万円で、前年度末と比較して8,813万円(1.7%)減少している。これは、議会の議決及び条例に基づき利益剰余金のうち5億6,449万円を資本金へ組み入れ、当年度純利益の4億7,636万円を利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,431	2,070,922	△236,491	△ 11.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,869,612	△2,023,060	△846,552	41.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	802,381	399,266	403,115	101.0
資金の増加額（又は減少額）	△232,801	447,128	△679,928	—
資金期首残高	6,622,510	6,175,382	447,128	7.2
資金期末残高	6,389,709	6,622,510	△232,801	△ 3.5

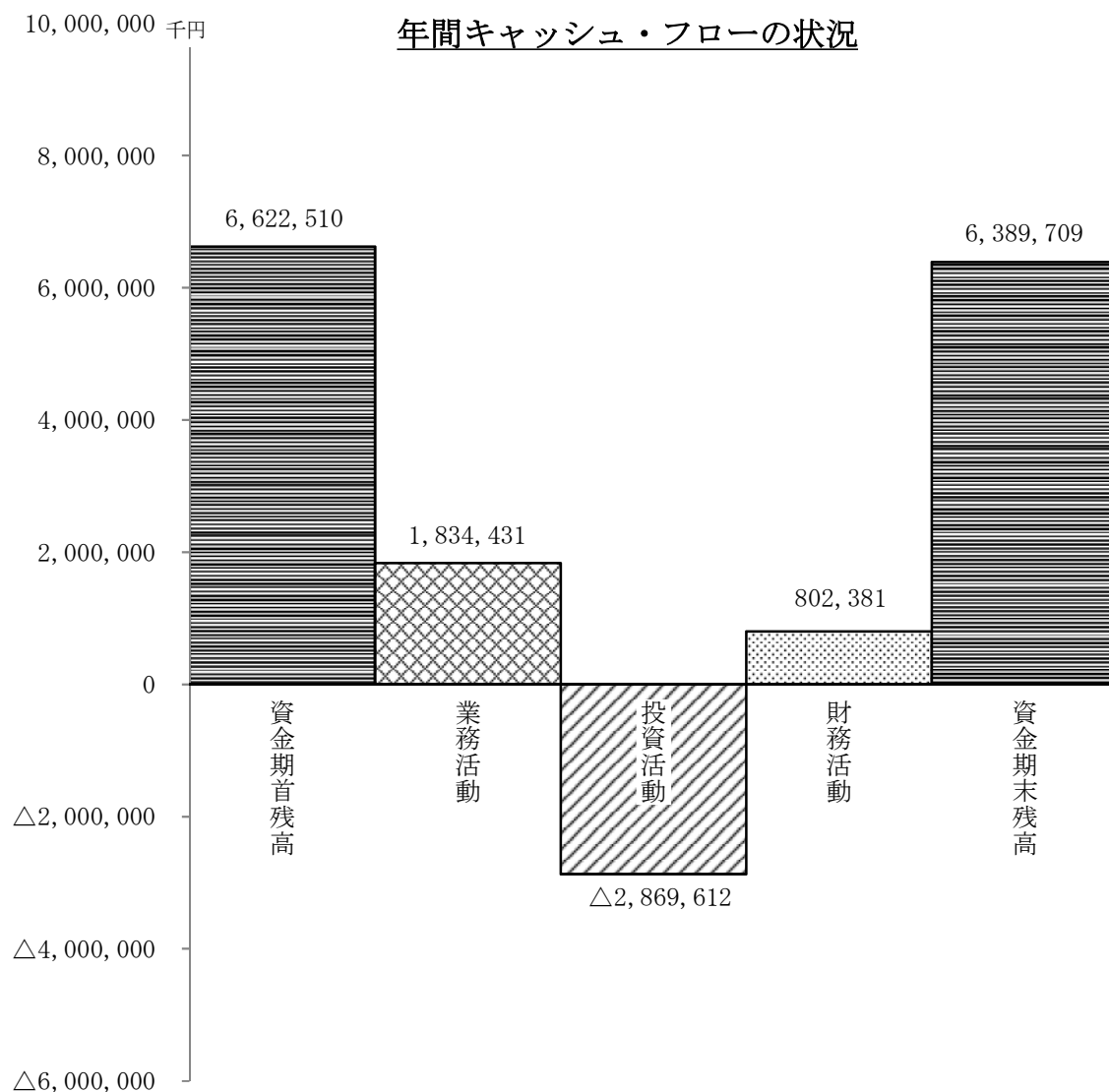
業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス18億3,443万円となっており、前年度と比較して2億3,649万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス28億6,961万円となっており、前年度と比較して8億4,655万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、マイナス10億3,518万円となっており、将来に向けた投資による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回っている状態である。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還と借入等により、プラス8億238万円となっており、前年度と比較して4億311万円増加している。

これらの結果、資金は2億3,280万円減少し、資金期末残高は、63億8,971万円となっている。



水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	20
第2表	比較損益計算書	22
第3表	科目別要素別費用比較表	24
第4表	比較貸借対照表	26
第5表	重要な会計方針等の注記	28
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	30
第7表	経営分析に関する調	31
第8表	業務分析に関する調	32

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮受消費税 及び地方消費税			予算現額	決算額
第1款 水道事業収益	9,898,266,000	9,944,036,946	770,704,222	100.5	100.0	100.0
第1項 営業収益	9,497,778,000	9,506,626,722	751,528,828	100.1	96.0	95.6
第2項 営業外収益	398,706,000	428,212,849	19,175,394	107.4	4.0	4.3
第3項 特別利益	1,782,000	9,197,375	0	516.1	0.0	0.1

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮受消費税 及び地方消費税			予算現額	決算額
第1款 資本的収入	3,056,589,000	1,945,137,045	0	63.6	100.0	100.0
第1項 企業債	2,892,000,000	1,787,300,000	0	61.8	94.6	91.9
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	—	—	—
第3項 補助金	24,948,000	24,948,000	0	100.0	0.8	1.3
第4項 負担金	139,641,000	132,889,045	0	95.2	4.6	6.8

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 水道事業費用	9,457,960,000	9,325,304,834	507,506,805	98.6	100.0	100.0
第1項 営業費用	9,011,031,000	8,908,307,601	507,453,843	98.9	95.3	95.5
第2項 営業外費用	436,929,000	416,997,233	52,962	95.4	4.6	4.5
第3項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	5,248,804,000	3,667,990,087	142,374,508	69.9	100.0	100.0
第1項 建設改良費	4,266,306,000	2,685,496,535	142,374,508	62.9	81.3	73.2
第2項 企業債償還金	980,558,000	980,557,103	0	100.0	18.7	26.7
第3項 補助金返還金	1,940,000	1,936,449	0	99.8	0.0	0.0

第2表

比較損益

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 営 業 収 益 (A)	8,755,097,894	8,868,355,561	8,984,096,131
(1) 給 水 収 益	8,236,905,377	8,320,824,721	8,459,108,051
(2) 受 託 工 事 収 益	56,363,170	100,607,560	67,879,120
(3) そ の 他 営 業 収 益	426,973,572	413,593,737	421,484,939
(4) 他 会 計 負 担 金	34,855,775	33,329,543	35,624,021
2 営 業 費 用 (B)	8,400,853,758	8,481,884,085	8,776,023,400
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,405,108,970	4,473,278,777	4,706,816,247
(2) 配 水 費	425,326,854	430,283,023	440,394,593
(3) 給 水 費	604,663,632	593,591,276	611,342,184
(4) 受 託 工 事 費	47,953,110	85,039,758	58,860,220
(5) 業 務 費	756,302,594	773,572,368	809,493,716
(6) 総 係 費	580,453,661	563,224,271	584,401,994
(7) 減 価 償 却 費	1,502,207,959	1,491,400,866	1,486,739,075
(8) 資 産 減 耗 費	78,836,978	71,493,746	77,975,371
営 業 利 益(△損失) (A-B) (C)	354,244,136	386,471,476	208,072,731
3 営 業 外 収 益 (D)	411,135,866	455,896,936	458,167,033
(1) 受 取 利 息	4,475,201	6,737,435	14,371,284
(2) 他 会 計 補 助 金	5,287,000	4,928,068	7,603,000
(3) 加 入 金	183,950,000	230,310,000	220,930,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	181,672,289	182,141,811	180,233,207
(5) 雑 収 益	35,751,376	31,779,622	35,029,542
4 営 業 外 費 用 (E)	298,217,997	317,557,818	328,578,803
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	289,722,947	306,647,321	320,543,487
(2) 雑 支 出	8,495,050	10,910,497	8,035,316
経 常 利 益(△損失) (C+D-E) (F)	467,162,005	524,810,594	337,660,961
5 特 別 利 益 (G)	9,197,375	1,439,657	0
6 特 別 損 失 (H)	0	0	0
当 年 度 純 利 益(△純損失) (F+G-H) (I)	476,359,380	526,250,251	337,660,961
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	1,056,410,919	1,056,410,919	1,056,410,919
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (k)	186,619,886	564,493,123	185,254,810
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I+J+k)	1,719,390,185	2,147,154,293	1,579,326,690

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(28年度末=100)		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29	令和元年度	平成30年度	平成29年度
95.4	95.1	95.1	98.7	98.7	96.0	97.2	98.5
89.8	89.2	89.6	99.0	98.4	96.2	97.2	98.8
0.6	1.1	0.7	56.0	148.2	51.4	91.7	61.9
4.7	4.4	4.5	103.2	98.1	104.5	101.2	103.2
0.4	0.4	0.4	104.6	93.6	83.2	79.6	85.1
91.6	91.0	92.9	99.0	96.6	95.1	96.0	99.3
48.0	48.0	49.8	98.5	95.0	93.6	95.0	100.0
4.6	4.6	4.7	98.8	97.7	94.0	95.1	97.3
6.6	6.4	6.5	101.9	97.1	95.7	94.0	96.8
0.5	0.9	0.6	56.4	144.5	51.2	90.8	62.8
8.2	8.3	8.6	97.8	95.6	96.7	98.9	103.5
6.3	6.0	6.2	103.1	96.4	105.0	101.9	105.7
16.4	16.0	15.7	100.7	100.3	95.6	94.9	94.6
0.9	0.8	0.8	110.3	91.7	189.1	171.5	187.0
3.9	4.1	2.2	91.7	185.7	124.7	136.1	73.3
4.5	4.9	4.9	90.2	99.5	87.6	97.1	97.6
0.0	0.1	0.2	66.4	46.9	25.4	38.3	81.7
0.1	0.1	0.1	107.3	64.8	76.5	71.3	110.0
2.0	2.5	2.3	79.9	104.2	79.2	99.2	95.2
2.0	2.0	1.9	99.7	101.1	100.8	101.1	100.0
0.4	0.3	0.4	112.5	90.7	109.9	97.7	107.7
3.3	3.4	3.5	93.9	96.6	85.7	91.2	94.4
3.2	3.3	3.4	94.5	95.7	87.0	92.1	96.2
0.1	0.1	0.1	77.9	135.8	56.8	73.0	53.7
5.1	5.6	3.6	89.0	155.4	115.3	129.5	83.3
0.1	0.0	—	638.9	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
5.2	5.6	3.6	90.5	155.9	117.5	129.8	83.3
11.5	11.3	11.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.0	6.1	2.0	33.1	304.7	354.0	1,070.9	351.5
18.7	23.0	16.7	80.1	136.0	113.5	141.8	104.3

第3表

科目別要素別

科目	金額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
(科目別)			
営業費用	8,400,853,758	8,481,884,085	8,776,023,400
原水及び浄水費	4,405,108,970	4,473,278,777	4,706,816,247
配水費	425,326,854	430,283,023	440,394,593
給水費	604,663,632	593,591,276	611,342,184
受託工事費	47,953,110	85,039,758	58,860,220
業務費	756,302,594	773,572,368	809,493,716
総係費	580,453,661	563,224,271	584,401,994
減価償却費	1,502,207,959	1,491,400,866	1,486,739,075
資産減耗費	78,836,978	71,493,746	77,975,371
営業外費用	298,217,997	317,557,818	328,578,803
支払利息及び企業債取扱諸費	289,722,947	306,647,321	320,543,487
雑支出	8,495,050	10,910,497	8,035,316
合計	8,699,071,755	8,799,441,903	9,104,602,203
(要素別)			
人件費	1,206,047,537	1,234,766,470	1,298,232,539
一般管理費	541,457,532	536,423,011	542,209,561
維持管理費	874,755,622	868,977,482	897,241,677
動力費	155,745,947	161,794,015	162,360,750
薬品費	5,472,600	4,531,093	4,790,165
受水費	3,981,130,380	4,013,134,700	4,235,501,850
減価償却費	1,502,207,959	1,491,400,866	1,486,739,075
支払利息	289,722,947	306,647,321	320,543,487
その他費用	87,062,194	82,097,040	90,594,250
小計	8,643,602,718	8,699,771,998	9,038,213,354
受託工事費（含人件費）等	55,469,037	99,669,905	66,388,849
合計	8,699,071,755	8,799,441,903	9,104,602,203

費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		有収水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
元/30	30/29	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
99.0	96.6	158.94	159.46	162.96	96.6	96.4	96.4
98.5	95.0	83.34	84.10	87.40	50.6	50.8	51.7
98.8	97.7	8.05	8.09	8.18	4.9	4.9	4.8
101.9	97.1	11.44	11.16	11.35	7.0	6.7	6.7
56.4	144.5	0.91	1.60	1.09	0.6	1.0	0.6
97.8	95.6	14.31	14.54	15.03	8.7	8.8	8.9
103.1	96.4	10.98	10.59	10.85	6.7	6.4	6.4
100.7	100.3	28.42	28.04	27.61	17.3	16.9	16.3
110.3	91.7	1.49	1.34	1.45	0.9	0.8	0.9
93.9	96.6	5.64	5.97	6.10	3.4	3.6	3.6
94.5	95.7	5.48	5.77	5.95	3.3	3.5	3.5
77.9	135.8	0.16	0.21	0.15	0.1	0.1	0.1
98.9	96.6	164.59	165.44	169.06	100.0	100.0	100.0
97.7	95.1	22.82	23.21	24.11	13.9	14.0	14.3
100.9	98.9	10.24	10.09	10.07	6.2	6.1	6.0
100.7	96.8	16.55	16.34	16.66	10.1	9.9	9.9
96.3	99.7	2.95	3.04	3.01	1.8	1.8	1.8
120.8	94.6	0.10	0.09	0.09	0.1	0.1	0.1
99.2	94.7	75.32	75.45	78.65	45.8	45.6	46.5
100.7	100.3	28.42	28.04	27.61	17.3	16.9	16.3
94.5	95.7	5.48	5.77	5.95	3.3	3.5	3.5
106.0	90.6	1.65	1.54	1.68	1.0	0.9	1.0
99.4	96.3	163.54	163.56	167.82	99.4	98.9	99.3
55.7	150.1	1.05	1.87	1.23	0.6	1.1	0.7
98.9	96.6	164.59	165.44	169.06	100.0	100.0	100.0

第4表

比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部							
	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(28年度末=100)		
	令和2年3月31日	平成31年3月31日	平成30年3月31日	元/30	30/29	元年度末	30年度末	29年度末
固 定 資 産	37,088,136,336	36,124,801,148	35,249,520,553	102.7	102.5	108.4	105.6	103.0
(1) 有 形 固 定 資 産	36,886,290,411	36,041,096,842	35,163,784,037	102.3	102.5	108.1	105.6	103.0
土 地	3,318,066,331	3,317,821,799	3,317,821,799	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 物	706,713,373	731,769,893	756,967,466	96.6	96.7	98.7	102.2	105.7
構 築 物	27,124,778,558	26,990,575,570	26,465,432,176	100.5	102.0	107.9	107.4	105.3
機 械 及 び 装 置	3,228,925,654	3,318,842,833	3,579,510,109	97.3	92.7	81.4	83.7	90.3
車 両 及 び 運 搬 具	38,727,735	50,037,927	48,795,760	77.4	102.5	65.3	84.4	82.3
工 具 器 具 及 び 備 品	39,802,049	48,911,641	54,965,181	81.4	89.0	75.1	92.3	103.7
リ ー ス 資 産	6,987,048	10,459,748	13,932,448	66.8	75.1	35.7	53.4	71.1
建 設 仮 勘 定	2,422,289,663	1,572,677,431	926,359,098	154.0	169.8	281.8	182.9	107.8
(2) 無 形 固 定 資 産	188,345,925	70,204,306	72,236,516	268.3	97.2	253.6	94.5	97.3
電 話 加 入 権	1,109,188	1,109,188	1,109,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設 備 利 用 権	120,173,829	0	0	—	—	—	—	—
庁 舎 利 用 権	67,062,908	69,095,118	71,127,328	97.1	97.1	91.7	94.4	97.2
(3) 投 資	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	7,615,855,730	7,657,182,634	7,531,439,612	99.5	101.7	100.3	100.8	99.2
(1) 現 金 預 金	6,389,709,176	6,622,509,863	6,175,382,299	96.5	107.2	98.9	102.5	95.6
(2) 未 収 金	1,069,977,167	1,017,429,424	1,335,279,402	105.2	76.2	96.3	91.6	120.2
営 業 未 収 金 等	1,155,817,560	1,135,792,388	1,483,291,198	101.8	76.6	89.8	88.3	115.3
貸 倒 引 当 金	△85,840,393	△118,362,964	△148,011,796	72.5	80.0	48.8	67.3	84.1
(3) 貯 蔵 品	8,134,487	8,236,487	8,360,499	98.8	98.5	97.3	98.5	100.0
(4) 前 払 金	148,034,900	9,006,860	12,417,412	1,643.6	72.5	951.1	57.9	79.8
合 計	44,703,992,066	43,781,983,782	42,780,960,165	102.1	102.3	106.9	104.7	102.3

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(28年度末=100)		
	令和2年3月31日	平成31年3月31日	平成30年3月31日	元/30	30/29	元年度末	30年度末	29年度末
固 定 負 債	17,822,195,748	17,028,490,368	16,841,921,404	104.7	101.1	108.8	103.9	102.8
(1) 企 業 債	17,097,744,856	16,297,363,060	15,953,920,163	104.9	102.2	110.9	105.7	103.5
(2) リ ー ス 債 務	0	2,189,862	6,553,660	—	33.4	—	20.1	60.1
(3) 引 当 金	724,450,892	728,937,446	881,447,581	99.4	82.7	75.6	76.1	92.0
退職給付引当金	724,450,892	728,937,446	881,447,581	99.4	82.7	75.6	76.1	92.0
流 動 負 債	3,290,598,914	3,612,883,697	3,236,107,779	91.1	111.6	110.5	121.4	108.7
(1) 企 業 債	986,918,204	980,557,103	920,393,026	100.6	106.5	112.6	111.9	105.0
(2) リ ー ス 債 務	2,189,862	4,363,798	4,342,580	50.2	100.5	46.9	93.4	92.9
(3) 未 払 金	1,500,543,275	1,878,245,412	1,528,909,735	79.9	122.8	116.7	146.0	118.9
(4) 前 受 金	13,437,700	12,806,822	25,347,101	104.9	50.5	46.1	43.9	86.9
(5) 引 当 金	93,988,000	103,734,000	106,037,000	90.6	97.8	90.2	99.5	101.8
賞与引当金	78,118,000	86,706,000	88,820,000	90.1	97.6	89.4	99.2	101.6
法定福利費引当金	15,870,000	17,028,000	17,217,000	93.2	98.9	94.5	101.3	102.5
(6) 仮 受 金	4,679,952	6,198,875	6,492,189	75.5	95.5	55.5	73.5	77.0
(7) 預 り 金	688,841,921	626,977,687	644,586,148	109.9	97.3	103.2	93.9	96.5
繰 延 収 益	4,530,725,819	4,556,497,512	4,645,069,028	99.4	98.1	95.8	96.4	98.3
(1) 長 期 前 受 金	8,634,335,986	8,481,783,590	8,392,237,956	101.8	101.1	103.9	102.0	101.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△4,103,610,167	△3,925,286,078	△3,747,168,928	104.5	104.8	114.5	109.5	104.5
負 債 合 計	25,643,520,481	25,197,871,577	24,723,098,211	101.8	101.9	106.4	104.6	102.6
資 本 金	13,940,882,117	13,376,388,994	13,191,134,184	104.2	101.4	106.1	101.8	100.4
剰 余 金	5,119,589,468	5,207,723,211	4,866,727,770	98.3	107.0	111.7	113.7	106.2
(1) 資 本 剰 余 金	329,373,403	329,373,403	329,373,403	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,790,216,065	4,878,349,808	4,537,354,367	98.2	107.5	112.6	114.7	106.7
減債積立金	117,000,000	90,000,000	73,000,000	130.0	123.3	225.0	173.1	140.4
建設改良積立金	2,953,825,880	2,641,195,515	2,885,027,677	111.8	91.5	110.0	98.3	107.4
当年度未処分利益 剰余金	1,719,390,185	2,147,154,293	1,579,326,690	80.1	136.0	113.5	141.8	104.3
資 本 合 計	19,060,471,585	18,584,112,205	18,057,861,954	102.6	102.9	107.6	104.9	101.9
合 計	44,703,992,066	43,781,983,782	42,780,960,165	102.1	102.3	106.9	104.7	102.3

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
- ・ 主な耐用年数
建物：20年～50年、構築物：38年～60年、機械及び装置：8年～20年、車両及び運搬具：4年～5年、工具器具及び備品：5年～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法
- ・ 耐用年数
設備利用権：38年
庁舎利用権：50年

- ③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

- ② 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ③ 法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- ④ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 引当金の取崩し
- ① 退職給付引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、退職手当として190,411,385円を支給するため、退職給付引当金190,411,385円を取り崩した。
- ② 賞与引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として242,810,685円を支給するため、賞与引当金を86,706,000円を取り崩した。
- ③ 法定福利費引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として46,984,130円を支出するため、法定福利費引当金を17,028,000円を取り崩した。
- ④ 貸倒引当金の取崩し
- ・ 令和元年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金23,325,196円を取り崩した。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額。

1年内	25,046,200円
1年超	28,299,100円
<u>計</u>	<u>53,345,300円</u>

4. その他の注記

- (1) 新会計基準移行に係る経過措置
- ① 退職給付引当金に関する経過措置
- 会計基準変更時差異(551,747,000円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内(10年)にわたり、均等額を費用処理している。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	476,359,380	526,250,251	337,660,961	90.5	155.9
減価償却費	1,502,207,959	1,491,400,866	1,486,739,075	100.7	100.3
資産減耗費	73,322,978	71,493,746	77,975,371	102.6	91.7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,486,554	△ 152,510,135	△ 76,811,513	2.9	198.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,911,000	△ 2,458,000	1,462,000	362.5	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,292,000	△ 287,000	404,000	450.2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,522,571	△ 29,648,832	△ 27,941,954	109.7	106.1
長期前受金戻入額	△ 181,672,289	△ 182,141,811	△ 180,233,207	99.7	101.1
受取利息及び受取配当金	△ 4,475,201	△ 6,737,435	△ 14,371,284	66.4	46.9
支払利息	289,722,947	306,647,321	320,543,487	94.5	95.7
未収金の増減額 (△は増加)	63,007,873	347,753,475	△ 185,624,063	18.1	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,000	124,012	0	82.3	—
その他流動資産の増減 (△は増加)	△ 819,514	2,319,745	△ 347,698	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 111,492,820	29,416,208	171,731,884	—	17.1
その他流動負債の増減 (△は減少)	60,976,189	△ 30,442,054	△ 28,911,552	—	105.3
小 計	2,120,027,377	2,371,180,357	1,882,275,507	89.4	126.0
利息及び配当金の受取額	4,475,201	6,737,435	14,371,284	66.4	46.9
利息の支払額	△ 290,072,051	△ 306,996,174	△ 320,912,367	94.5	95.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,430,527	2,070,921,618	1,575,734,424	88.6	131.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 2,821,077,244	△ 2,116,720,963	△ 2,522,026,552	133.3	83.9
無形固定資産の取得による支出	△ 120,173,829	0	0	—	—
工事負担金等による収入	45,304,000	46,852,000	49,603,000	96.7	94.5
国庫補助金等による収入	0	26,190,000	16,632,000	—	157.5
補助金等の返還による支出	△ 3,165,154	△ 883,725	0	358.2	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,500,000	21,502,335	21,280,000	137.2	101.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,869,612,227	△ 2,023,060,353	△ 2,434,511,552	141.8	83.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,787,300,000	1,324,000,000	1,457,000,000	135.0	90.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 980,557,103	△ 920,393,026	△ 876,417,416	106.5	105.0
リース債務	△ 4,361,884	△ 4,340,675	△ 4,856,776	100.5	89.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	802,381,013	399,266,299	575,725,808	201.0	69.4
資金の増加額 (又は減少額)	△ 232,800,687	447,127,564	△ 283,051,320	—	—
資金期首残高	6,622,509,863	6,175,382,299	6,458,433,619	107.2	95.6
資金期末残高	6,389,709,176	6,622,509,863	6,175,382,299	96.5	107.2

第7表

経営分析に関する調

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.0	82.5	82.4	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらす、数値が 低い ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.9	38.9	39.4	他人資本への依存度が低く、数値が 小さい ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.8	52.9	53.1	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が 高い ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.6	89.9	89.1	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下 であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	157.2	156.1	155.3	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下 が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	231.4	211.9	232.7	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 200%以上 が理想比率といえる。
	当座(酸性 試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	226.7	211.5	232.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 100%以上 が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.4	0.4	0.4	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が 高い ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.1	1.2	1.2	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が 大きい ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.5	106.0	103.7	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。
	経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.4	106.0	103.7	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 100%以上 であればよいといえる。
	営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.1	104.4	102.3	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業務分析に関する調

項 目		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
施 設	総 人 口	人	487,772	489,462	491,002	
	給 水 人 口	人	487,383	489,070	490,449	
	給 水 戸 数	戸	263,973	260,375	259,633	
	普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	
	導 送 配 水 管 (延 長)	m	1,040,052	1,038,680	1,036,736	
	配 水 (送 水) 能 力	m ³ /日	281,080	281,080	281,080	
業 務	総 配 水 量		m ³	55,856,050	56,309,370	57,101,410
	水 源 内 訳	自 己 水 量	m ³	523,100	502,890	510,330
		受 水 量	m ³	55,332,950	55,806,480	56,591,080
	1 日 最 大 配 水 量		m ³	165,620	172,950	170,890
	1 日 平 均 配 水 量		m ³	152,612	154,272	156,442
	施 設 利 用 率		%	54.3	54.9	55.7
	有 収 水 量 (給 水 量)		m ³	52,854,503	53,189,653	53,855,229
	内 訳	家 事 用	m ³	41,880,699	41,994,144	42,394,301
		業 務 用	m ³	5,629,053	5,701,546	5,779,544
		会 社 工 場 そ の 他 事 業 用	m ³	2,693,192	2,793,985	2,896,186
		官 公 署 学 校 そ の 他 公 共 用	m ³	2,082,949	2,117,758	2,135,317
浴 場 用		m ³	487,183	498,028	571,212	
臨 時 ・ そ の 他		m ³	81,427	84,192	78,669	
有 収 率		%	94.6	94.5	94.3	
収 入	1 m ³ 当 た り 総 収 益		円	173.60	175.33	175.33
	1 m ³ 当 た り 営 業 収 益		円	165.65	166.73	166.82
	1 m ³ 当 た り 料 金 収 入		円	155.84	156.44	157.07
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益		円	59,156,067	58,730,832	56,503,749
	職 員 1 人 当 た り 料 金 収 入		円	55,654,766	55,104,799	53,201,937
常 勤 職 員 数 (年 度 末)	事 務 職 員		人	66	76	84
	技 術 職 員		人	82	75	75
	合 計		人	148	151	159

Ⅱ 下水道事業会計

1 決算総括

(1) 概況

当年度の公共下水道事業は、実処理区域面積については5,088.2haで、前年度と比較して0.4ha(0.0%)増加している。人口普及率については99.9%と、前年度と同様となっている。

建設改良事業においては、下水道管きよの築造工事による施設整備を行うとともに、老朽化した下水道管きよの更生工事、高井田及び岸田堂ポンプ場の更新工事により耐震化等を図った。

(2) 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は139億5,935万円で、前年度と比較して1億2,085万円(0.9%)減少している。これは主に、他会計負担金が5,556万円(0.8%)、下水道使用料収入が5,118万円(0.8%)減少したことによるものである。

営業外収益は25億8,809万円で、前年度と比較して9,920万円(3.7%)減少している。これは主に、雑収益が6,849万円(65.2%)減少したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が133億1,922万円で、前年度と比較して2,607万円(0.2%)増加している。これは主に、普及促進費が1億1,136万円(19.2%)減少したものの、維持管理負担金等が9,635万円(3.3%)、管きよ費が5,644万円(10.0%)増加したことによるものである。

営業外費用は25億3,021万円で、前年度と比較して1億8,994万円(7.0%)減少している。これは主に、支払利息等が2億2,384万円(8.6%)減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して5,617万円(7.4%)減少し、6億9,801万円の経常利益となった。これに特別利益1億372万円と特別損失5,980万円を加減した当年度純利益は7億4,192万円となった。

(3) 財政状態

当年度末の資産総額は2,275億3,068万円で、前年度末と比較して64億2,597万円(2.7%)減少している。これは主に、固定資産が減価償却等により52億244万円(2.3%)減少したことによるものである。

負債総額は1,974億9,999万円で、前年度末と比較して86億8,529万円(4.2%)減少している。これは主に、固定負債のうち企業債が60億3,619万円(4.6%)減少したことによるものである。

資本総額は300億3,068万円で、前年度末と比較して22億5,931万円(8.1%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス64億688万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス35億9,308万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス39億7,040万円であり、資金期末残高は64億3,880万円となり、前年度末と比較して11億5,660万円(15.2%)減少している。

なお、当年度末の企業債残高は1,379億5,011万円で、前年度末と比較して54億8,779万円(3.8%)減少している。

(4) 未収金

当年度末の貸倒引当金を除く未収金は22億8,251万円である。このうち過年度未収金は8,136万円で、前年度末と比較して9,468万円(53.8%)減少している。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が7,640万円計上されている。

また、当年度において2,080万円を不納欠損処分している。

なお、前年度に調査中であつた下水道使用料に係る未収金については、過年度の減免及び還付の調定減額漏れ等による減額修正を行うとともに、特別損失に過年度損益修正損を計上している。貸倒引当金についても、下水道使用料に係る未収金の減額修正及び貸倒率の見直しを行い、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上している。

下水道使用料は汚水処理経費の財源の根幹であり、厳しい経営環境のなか内部統制の更なる推進を図り、今後かかることのないよう、適正な未収金の管理及び早期回収に努められたい。

(5) むすび

下水道事業においては、人口の減少や節水型社会の定着により下水道使用料収入の減少が続き、雨水処理に係る他会計負担金も減少しているが、費用面における企業債の支払利息の減少等により、引き続き黒字決算となった。

施設面においては、今後想定される大規模地震への対策を早急に行うべく、老朽化が進行する下水道施設の更新や耐震化整備を進めているところである。

このように、施設整備に大幅な投資が必要とされるなか、今後も収入の減少が見込まれることに加え、企業債の償還がピークを迎え、少なくとも当面の間、資金の減少が続くことから、経営環境は引き続き厳しい状況にある。また、新型コロナウイルス感染症が経営面に与える影響も懸念され、限られた財源の中で変化する社会経済情勢に的確に対応していくことが求められる。

将来にわたり公営企業として安定的に事業を継続していくため、国より令和2年度末までに策定を要請されている中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を期限までに着実に進め、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上、より一層効率的・効果的なストックマネジメントに取り組み、更なる経営健全化の推進に努められたい。

2 業務の概要

(1) 業務量

当年度の実処理区域面積は5,088.2haで、前年度と比較して0.4ha(0.0%)増加し、実処理区域内世帯数は24万1,172戸で、2,390戸(1.0%)増加している。

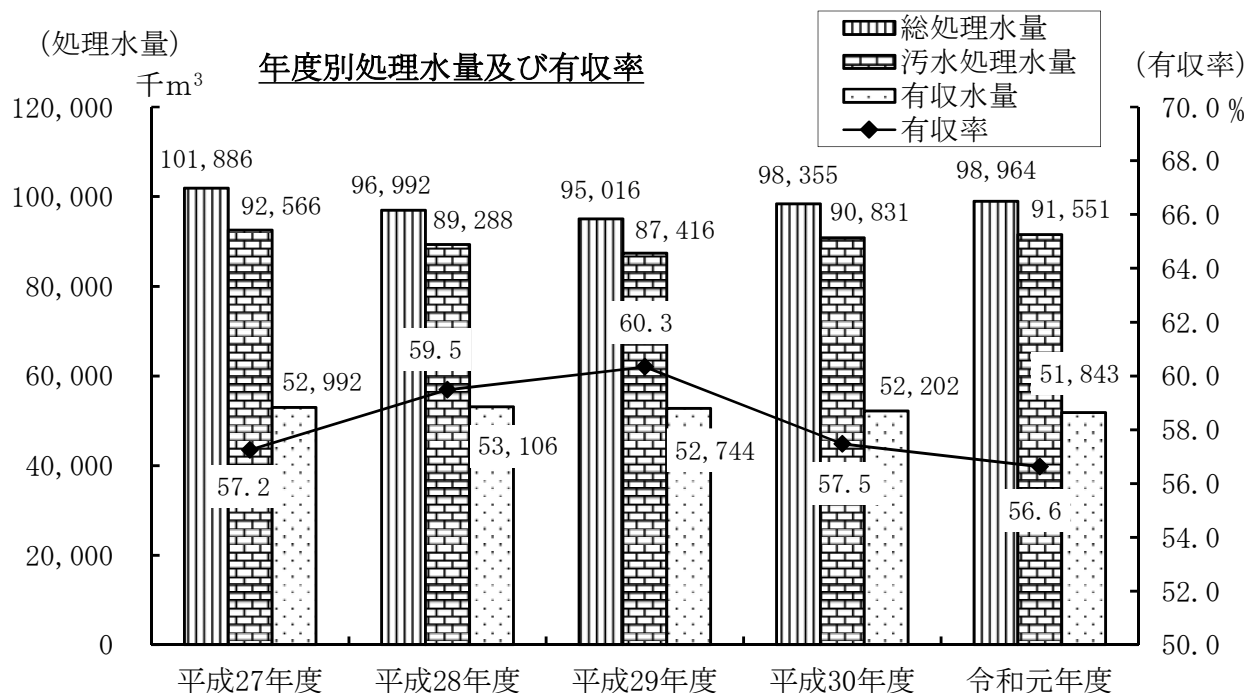
また、実処理区域内人口は48万7,195人で、前年度と比較して1,614人(0.3%)減少しており、人口普及率は99.9%で、前年度と同様となっている。

総処理水量は9,896万 m^3 で、前年度と比較して61万 m^3 (0.6%)増加し、汚水処理水量は9,155万 m^3 で、前年度と比較して72万 m^3 (0.8%)増加している。また、有収水量は5,184万 m^3 で、前年度と比較して36万 m^3 (0.7%)減少している。

一方、有収率は56.6%で、前年度と比較して0.9ポイント減少している。これは、汚水処理水量が増加したことによるものである。

整備状況

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率(%)
実処理区域面積 (ha)	5,088.2	5,087.8	0.4	0.0
実処理区域内人口 (人)	487,195	488,809	△ 1,614	△ 0.3
人口普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
実処理区域内世帯数 (戸)	241,172	238,782	2,390	1.0
総処理水量 (m^3)	98,963,610	98,354,616	608,994	0.6
汚水処理水量 (m^3)	91,550,871	90,831,308	719,563	0.8
有収水量 (m^3)	51,842,501	52,201,597	△ 359,096	△ 0.7
有収率 (%)	56.6	57.5	△ 0.9	—



(2) 建設改良事業

当年度は、下水道管きよの築造工事による施設整備を行うとともに、老朽化した下水道管きよにおいては更生工事、高井田及び岸田堂ポンプ場においては更新工事により耐震化等を図った。

なお、当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて30億5,682万円であり、その内訳は次のとおりである。

	(単位：千円)
・改築更新事業（地震対策事業（管きよ）ほか）	1,319,788
・その他管きよ等築造工事	1,178,400
・流域下水道建設負担金	370,790
・事務費	187,843
計	3,056,822

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		17,242,598	17,226,378	99.9
うち	営 業 収 益	14,570,954	14,531,324	99.7
	営 業 外 収 益	2,582,318	2,591,338	100.3
	特 別 利 益	89,326	103,716	116.1
支 出		16,528,592	16,310,122	98.7
うち	営 業 費 用	13,712,237	13,632,446	99.4
	営 業 外 費 用	2,746,552	2,617,874	95.3
	特 別 損 失	59,803	59,803	100.0
	予 備 費	10,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.7%、「営業外収益」が予算執行率100.3%、「特別利益」は予算執行率116.1%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率99.4%、「営業外費用」が予算執行率95.3%、「特別損失」は予算執行率100.0%となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		10,509,686	8,589,310	81.7
支 出		17,038,524	14,946,915	87.7

収入の予算執行率は81.7%、支出の予算執行率は87.7%となっている。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億5,860万円を除く。）84億3,071万円から資本的支出額149億4,692万円を差し引きして不足する65億1,621万円については、繰越工事資金2億7,190万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,434万円、過年度分損益勘定留保資金13億1,585万円及び当年度分損益勘定留保資金47億5,412万円を補てんされている。

(3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することのできない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が165億4,744万円、経常費用が158億4,943万円で、経営活動の成果を表す経常損益は6億9,801万円の経常利益となり、これに特別利益1億372万円と特別損失5,980万円を加減した結果、当年度純利益は7億4,192万円となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は104.5%であり、前年度と比較して1.1ポイント減少している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は104.4%であり、前年度と比較して0.3ポイント減少している。

両数値とも100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っているものの減少傾向にある。

（注）営業収支比率及び経常収支比率は、下水道事業会計決算審査資料「第7表 経営分析に関する調」参照

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
営 業 収 益	13,959,349	14,080,198	△ 120,849	△ 0.9	84.4	84.0
うち						
下水道使用料	6,455,758	6,506,933	△ 51,175	△ 0.8	39.0	38.8
他会計負担金	7,342,936	7,398,499	△ 55,563	△ 0.8	44.4	44.1
受託事業収益	159,878	173,566	△ 13,688	△ 7.9	1.0	1.0
その他営業収益	778	1,201	△ 423	△ 35.2	0.0	0.0
営 業 外 収 益	2,588,089	2,687,285	△ 99,196	△ 3.7	15.6	16.0
うち						
受取利息	848	2,584	△ 1,736	△ 67.2	0.0	0.0
他会計補助金	346,191	356,045	△ 9,854	△ 2.8	2.1	2.1
長期前受金戻入	2,204,556	2,223,676	△ 19,119	△ 0.9	13.3	13.3
雑収益	36,494	104,981	△ 68,487	△ 65.2	0.2	0.6
合 計	16,547,438	16,767,483	△ 220,045	△ 1.3	100.0	100.0

営業収益のうち、「下水道使用料」は64億5,576万円で、前年度と比較して5,118万円(0.8%)減少している。これは主に、人口の減少や節水型社会の定着などによるものである。

「他会計負担金」は73億4,294万円で、雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して5,556万円(0.8%)減少しており、これは主に、下水道施設整備における企業債の利息部分に係る公費負担分が減少したことによるものである。

「受託事業収益」は1億5,988万円で、前年度と比較して1,369万円(7.9%)減少している。これは主に、ポンプ場施設管理等に係る一般会計からの受託事業収益が減少したことによるものである。

営業外収益のうち、「他会計補助金」は3億4,619万円で、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費等に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。前年度と比較して985万円(2.8%)減少しており、これは主に、下水道事業債に係る臨時特例債等利子分に要する経費が減少したことによるものである。

「長期前受金戻入」は、22億456万円で、前年度と比較して1,912万円(0.9%)減少している。

「雑収益」は3,649万円で、前年度と比較して6,849万円(65.2%)減少している。これは主に、流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金が減少したことによるものである。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
営 業 費 用	13,319,222	13,293,157	26,065	0.2	84.0	83.0
うち						
管 き よ 費	620,009	563,569	56,440	10.0	3.9	3.5
ポ ン プ 場 費	296,535	287,660	8,875	3.1	1.9	1.8
普 及 促 進 費	469,840	581,197	△ 111,357	△ 19.2	3.0	3.6
維 持 管 理 負 担 金 等	3,032,082	2,935,732	96,349	3.3	19.1	18.3
減 価 償 却 費	8,075,965	8,085,401	△ 9,436	△ 0.1	51.0	50.5
資 産 減 耗 費	55,524	56,612	△ 1,088	△ 1.9	0.4	0.4
そ の 他 の 費 用	769,269	782,986	△ 13,717	△ 1.8	4.9	4.9
営 業 外 費 用	2,530,208	2,720,152	△ 189,944	△ 7.0	16.0	17.0
うち						
支 払 利 息 等	2,384,298	2,608,134	△ 223,836	△ 8.6	15.0	16.3
雑 支 出	145,910	112,018	33,893	30.3	0.9	0.7
合 計	15,849,431	16,013,309	△ 163,878	△ 1.0	100.0	100.0

営業費用のうち、「管きよ費」は6億2,001万円で、前年度と比較して5,644万円(10.0%)増加している。これは主に、しゅんせつ等下水管路の清掃業務委託料が増加したことによるものである。

「ポンプ場費」は2億9,653万円で、前年度と比較して887万円(3.1%)増加している。これは主に、沈砂池の土砂しゅんせつ等施設の清掃業務委託料が増加したことによるものである。

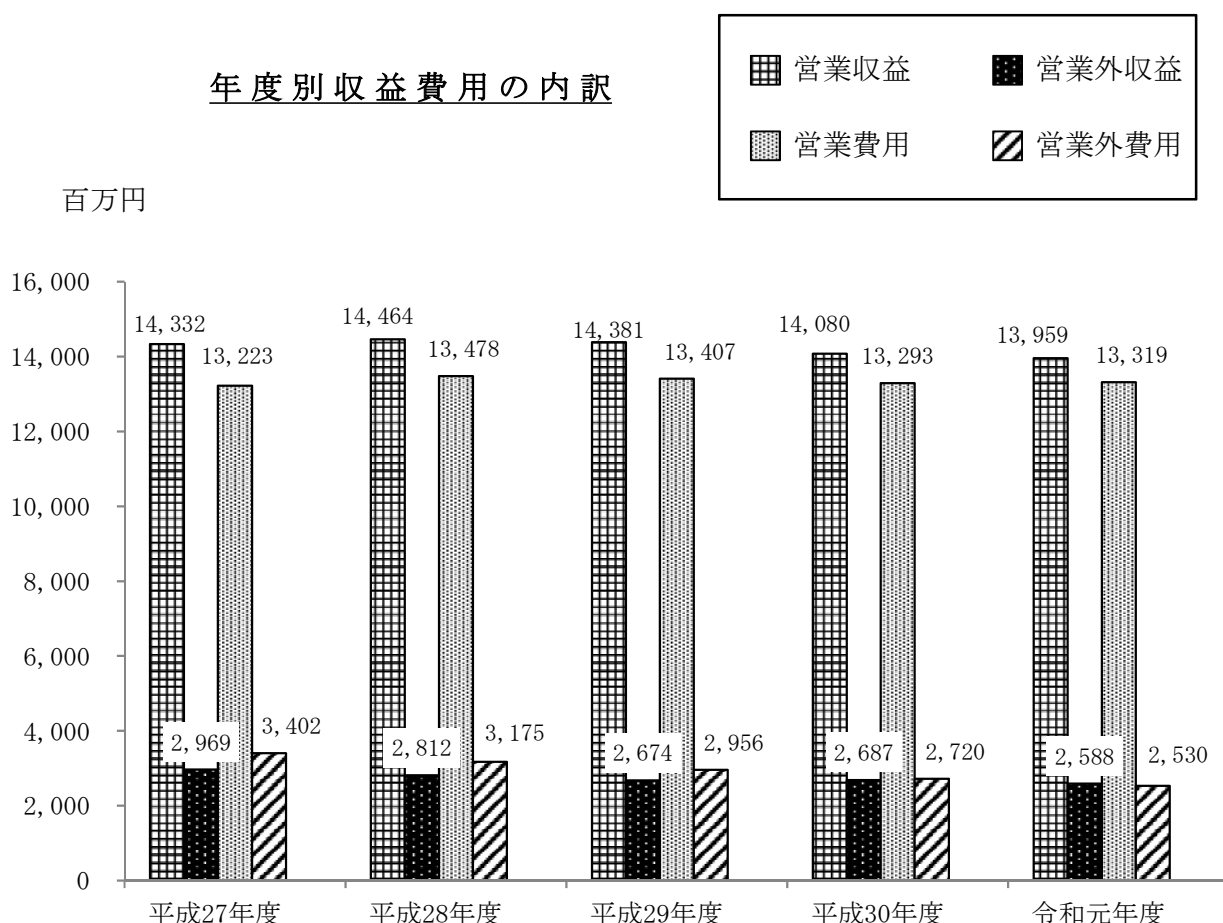
「普及促進費」は4億6,984万円で、前年度と比較して1億1,136万円(19.2%)減少している。これは主に、私道における排水管布設に対する助成金が減少したことによるものである。

「維持管理負担金等」は30億3,208万円で、前年度と比較して9,635万円(3.3%)増加している。これは主に、流域下水道維持管理負担金及び大阪市下水処理事務委託に係る分担金が増加したことによるものである。

「減価償却費」は80億7,596万円で、前年度と比較して944万円(0.1%)減少している。

「資産減耗費」は5,552万円で、前年度と比較して109万円(1.9%)減少している。これは主に、電気設備等の機械及び装置の固定資産除却費が減少したことによるものである。

年度別収益費用の内訳



経常費用（要素別）

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
人 件 費	461,701	475,829	△ 14,128	△ 3.0	2.9	3.0
維 持 管 理 費	751,041	681,544	69,497	10.2	4.7	4.3
処 理 費	3,032,082	2,935,732	96,349	3.3	19.1	18.3
動 力 費	24,124	25,552	△ 1,429	△ 5.6	0.2	0.2
減 価 償 却 費	8,075,965	8,085,401	△ 9,436	△ 0.1	51.0	50.5
支 払 利 息	2,384,298	2,608,134	△ 223,836	△ 8.6	15.0	16.3
そ の 他 の 費 用	1,120,220	1,201,116	△ 80,896	△ 6.7	7.1	7.5
合 計	15,849,431	16,013,309	△ 163,878	△ 1.0	100.0	100.0

「人件費」は4億6,170万円で、前年度と比較して1,413万円(3.0%)減少している。なお、退職手当の年度末引当額である退職給付費が皆減したことにより、退職給付費を除いた人件費は前年度と比較して1,015万円(2.2%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

（単位：％）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
営業収益に対する割合	3.3	3.4	3.7	3.8	3.6
営業費用に占める割合	3.5	3.6	3.9	4.1	3.9

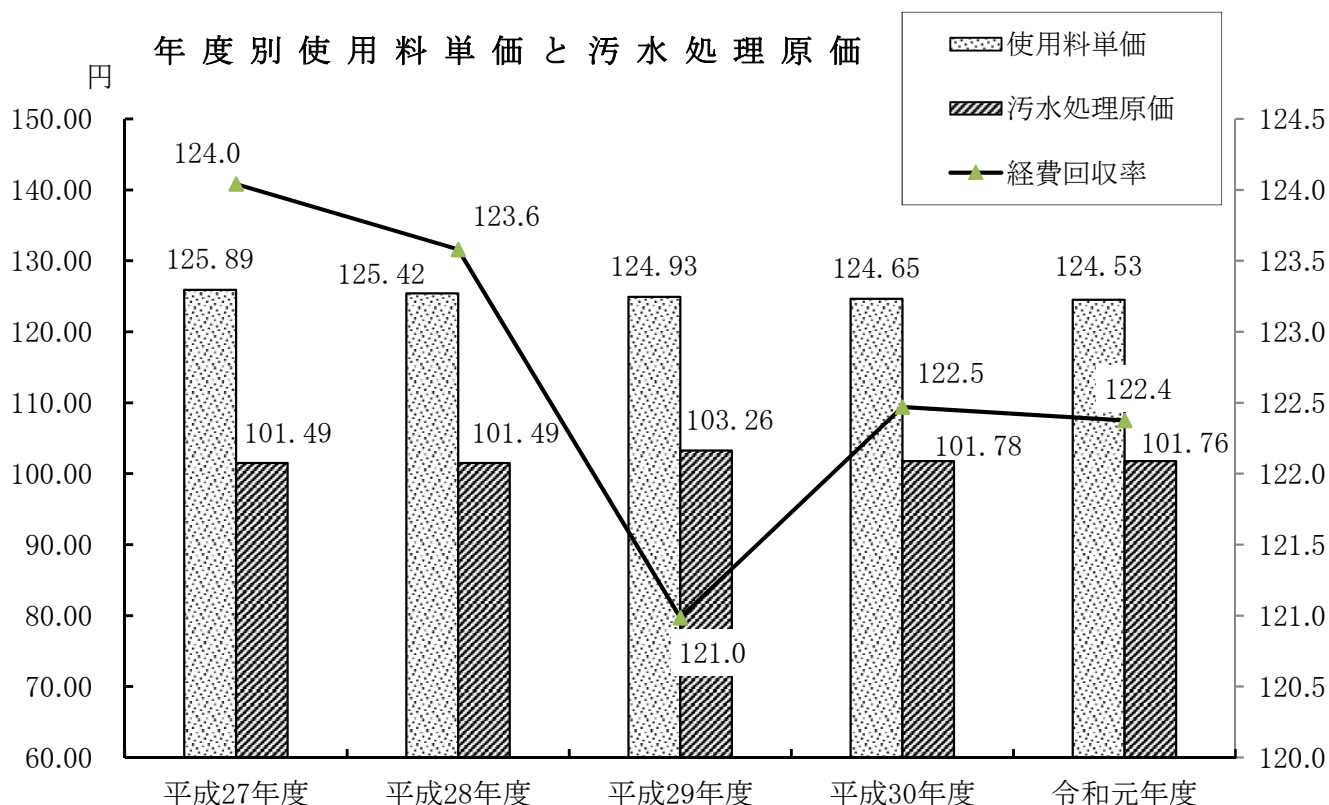
「処理費」は30億3,208万円で、流域下水道維持管理負担金及び大阪市下水処理事務委託に係る分担金であり、前年度と比較して9,635万円(3.3%)増加している。

「支払利息」は23億8,430万円で、企業債利息であり、前年度と比較して2億2,384万円(8.6%)減少している。

使用料単価と汚水処理原価の比較

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
使用料単価＝料金収入/有収水量(a)	124.53	124.65	124.93	125.42	125.89
汚水処理原価＝汚水処理費/有収水量(b)	101.76	101.78	103.26	101.49	101.49
差 引 (a)-(b)	22.77	22.87	21.67	23.93	24.40
経費回収率 (a)/(b)	122.4	122.5	121.0	123.6	124.0



使用料単価は、前年度と比較して1m³当たり12銭(0.1%)下がり、汚水処理原価は2銭(0.0%)下がっている。この結果、22円77銭の収支差益となり、前年度と比較して10銭の収支差益が減少した。

経費回収率は122.4%で、使用料で汚水処理費を賄っている状況にある。また、総務省「経営比較分析表」で公表されている前年度の類似団体の比率(101.8%)と比較して高い状況にある。

なお、汚水処理原価に占める要素別構成比率の高いものは、減価償却費34.1%、処理費30.7%及び支払利息13.0%となっている。

汚水処理原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%)

区分	人件費	一般管理費	維持管理費	処理費	動力費	減価償却費	支払利息	合計
1m ³ あたりの処理原価	5.08	12.48	4.83	31.27	0.17	34.72	13.21	101.76
構成比	5.0	12.3	4.7	30.7	0.2	34.1	13.0	100.0

(3) 特別利益

「特別利益」は1億372万円(皆増)である。これは主に、下水道使用料に係る未収金の減額修正及び貸倒率の見直しによる貸倒引当金戻入益を計上したものである。

(4) 特別損失

「特別損失」は5,980万円(皆増)である。これは、下水道使用料に係る未収金の減額修正による過年度損益修正損を計上したものである。

5 財政状態

当年度は、建設改良費に30億5,682万円、企業債の元金償還に118億9,009万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計出資金、国庫補助金、工事負担金、固定資産売却代金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、当年度純利益7億4,192万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は23億2,911万円となった。また、資金期末残高は64億3,880万円となっている。

(1) 資産

資産

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
固 定 資 産	218,522,578	223,725,021	△5,202,442	△2.3	96.0	95.6
うち						
構 築 物	182,459,843	185,046,117	△2,586,275	△1.4	80.2	79.1
機 械 及 び 装 置	2,804,218	2,997,999	△193,781	△6.5	1.2	1.3
工 具 器 具 及 び 備 品	27,955	6,944	21,011	302.6	0.0	0.0
建 設 仮 勘 定	680,301	2,283,424	△1,603,123	△70.2	0.3	1.0
施 設 利 用 権	30,912,447	31,755,816	△843,369	△2.7	13.6	13.6
その他の固定資産	1,637,814	1,634,720	3,094	0.2	0.7	0.7
流 動 資 産	9,008,100	10,231,631	△1,223,531	△12.0	4.0	4.4
うち						
現 金 預 金	6,438,797	7,595,398	△1,156,601	△15.2	2.8	3.2
営 業 未 収 金 等	2,282,506	2,548,394	△265,888	△10.4	1.0	1.1
貸 倒 引 当 金	△76,403	△184,061	107,658	△58.5	△0.0	△0.1
前 払 金	363,200	271,900	91,300	33.6	0.2	0.1
合 計	227,530,678	233,956,652	△6,425,974	△2.7	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、2,275億3,068万円で、前年度末と比較して64億2,597万円(2.7%)減少している。

「固定資産」は2,185億2,258万円で、前年度末と比較して52億244万円(2.3%)減少している。これは主に、建設仮勘定が16億312万円(70.2%)、構築物が25億8,627万円(1.4%)減少したことによるものである。

「流動資産」は90億810万円で、前年度末と比較して12億2,353万円(12.0%)減少している。これは主に、現金預金が11億5,660万円(15.2%)減少したことによるものである。

未収金（年度別内訳）

（単位：千円）

区 分	金 額	内 訳				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度以前
下水道使用料	1,408,088	1,326,944	24,162	19,284	18,798	18,900
受益者負担金	338	125	68	43	0	103
そ の 他	874,080	874,080	0	0	0	0
合 計	2,282,506	2,201,148	24,230	19,327	18,798	19,002

（うち過年度未収金は 81,358千円）

不納欠損金（年度別推移）

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
下水道使用料	19,884	24,135	28,695	43,532	40,424
受益者負担金	913	48	153	96	990
合 計	20,797	24,183	28,848	43,628	41,414

貸倒引当金を除く未収金は、22億8,251万円である。そのうち過年度未収金は8,136万円であり、前年度末と比較して9,468万円(53.8%)減少している。

なお、下水道使用料に係る未収金については、過年度の減免及び還付の調定減額漏れ等により5,980万円の減額があることから、この減額修正を行った後の前年度末の下水道使用料の未収金額13億9,902万円との比較では907万円(0.6%)増加している。

未収金回収対策としては、長期・高額滞納者に対する臨戸訪問などに取り組んでいる。

未収金のうち、「その他」については他会計負担金等であり、令和2年度に収入される見込みである。

また、下水道使用料等2,080万円を不納欠損処分しており、前年度と比較して339万円(14.0%)減少している。なお、当年度において受益者負担金に係る未収金の整理を行い、時効に到達しているものについて不納欠損処分をしている。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が7,640万円計上されており、前年度末と比較して1億766万円減少している。主な内容としては、下水道使用料に係る未収金の減額修正に伴うものが4,320万円、貸倒率の見直しに伴うものが4,246万円となっている。

(2) 負 債

負債

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
固 定 負 債	126,006,017	132,122,676	△6,116,660	△4.6	63.8	64.1
うち 企 業 債	125,511,613	131,547,806	△6,036,194	△4.6	63.6	63.8
引 当 金	494,404	574,870	△80,466	△14.0	0.3	0.3
流 動 負 債	14,145,663	15,226,096	△1,080,433	△7.1	7.2	7.4
うち 企 業 債	12,438,494	11,890,094	548,400	4.6	6.3	5.8
未 払 金	1,644,945	3,266,714	△1,621,768	△49.6	0.8	1.6
引 当 金	49,219	52,469	△3,250	△6.2	0.0	0.0
預 り 金	13,005	16,820	△3,815	△22.7	0.0	0.0
繰 延 収 益	57,348,314	58,836,509	△1,488,194	△2.5	29.0	28.5
うち 長 期 前 受 金	83,132,955	82,440,549	692,405	0.8	42.1	40.0
収益化累計額	△25,784,641	△23,604,041	△2,180,600	9.2	△13.1	△11.4
合 計	197,499,994	206,185,281	△8,685,287	△4.2	100.0	100.0

当年度末の負債総額は1,974億9,999万円で、前年度末と比較して86億8,529万円(4.2%)減少している。

「固定負債」は、1,260億602万円で、前年度末と比較して61億1,666万円(4.6%)減少している。これは主に、企業債が60億3,619万円(4.6%)減少したことによるものである。

「流動負債」は141億4,566万円で、前年度末と比較して10億8,043万円(7.1%)減少している。これは主に、企業債が5億4,840万円(4.6%)増加したものの、未払金が16億2,177万円(49.6%)減少したことによるものである。

「繰延収益」は573億4,831万円で、前年度末と比較して14億8,819万円(2.5%)減少している。これは主に、減価償却見合い分である収益化累計額が増加したことによるものである。

企業債(年度別推移)

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
期 首 残 高	143,437,900	148,334,028	153,040,638	157,119,697	162,140,064
借 入 高	6,402,300	6,446,600	8,606,000	6,316,900	4,928,400
償 還 高	11,890,094	11,342,728	13,312,610	10,395,959	10,320,567
期 末 残 高	137,950,106	143,437,900	148,334,028	153,040,638	156,747,897

(注) 平成28年度期首残高は、平成27年度末で前受金に計上していた3億7,180万円を含む。

企業債は118億9,009万円償還する一方、64億230万円借り入れた結果、年度末残高は1,379億5,011万円となっており、前年度末と比較して54億8,779万円(3.8%)減少している。

(3) 資 本

資本

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年度	平成30年度
資 本 金	18,087,193	16,569,800	1,517,393	9.2	60.2	59.7
剰 余 金	11,943,492	11,201,571	741,921	6.6	39.8	40.3
うち 資本剰余金	6,452,978	6,452,978	0	0.0	21.5	23.2
利益剰余金	5,490,514	4,748,593	741,921	15.6	18.3	17.1
合 計	30,030,685	27,771,371	2,259,314	8.1	100.0	100.0

当年度末の資本総額は300億3,068万円で、前年度末と比較して22億5,931万円(8.1%)増加している。

「資本金」は180億8,719万円で、前年度末と比較して15億1,739万円(9.2%)増加している。これは、一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

「剰余金」は119億4,349万円で、前年度末と比較して7億4,192万円(6.6%)増加している。これは、当年度純利益を利益剰余金に計上したことによるものである。

(4) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円・%)

項 目	金 額		対前年度比較	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,406,881	6,100,817	306,064	5.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,593,081	△2,822,589	△770,492	27.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,970,401	△3,349,505	△620,896	18.5
資金の増加額 (又は減少額)	△1,156,601	△71,276	△1,085,325	1,522.7
資金期首残高	7,595,398	7,666,674	△71,276	△ 0.9
資金期末残高	6,438,797	7,595,398	△1,156,601	△ 15.2

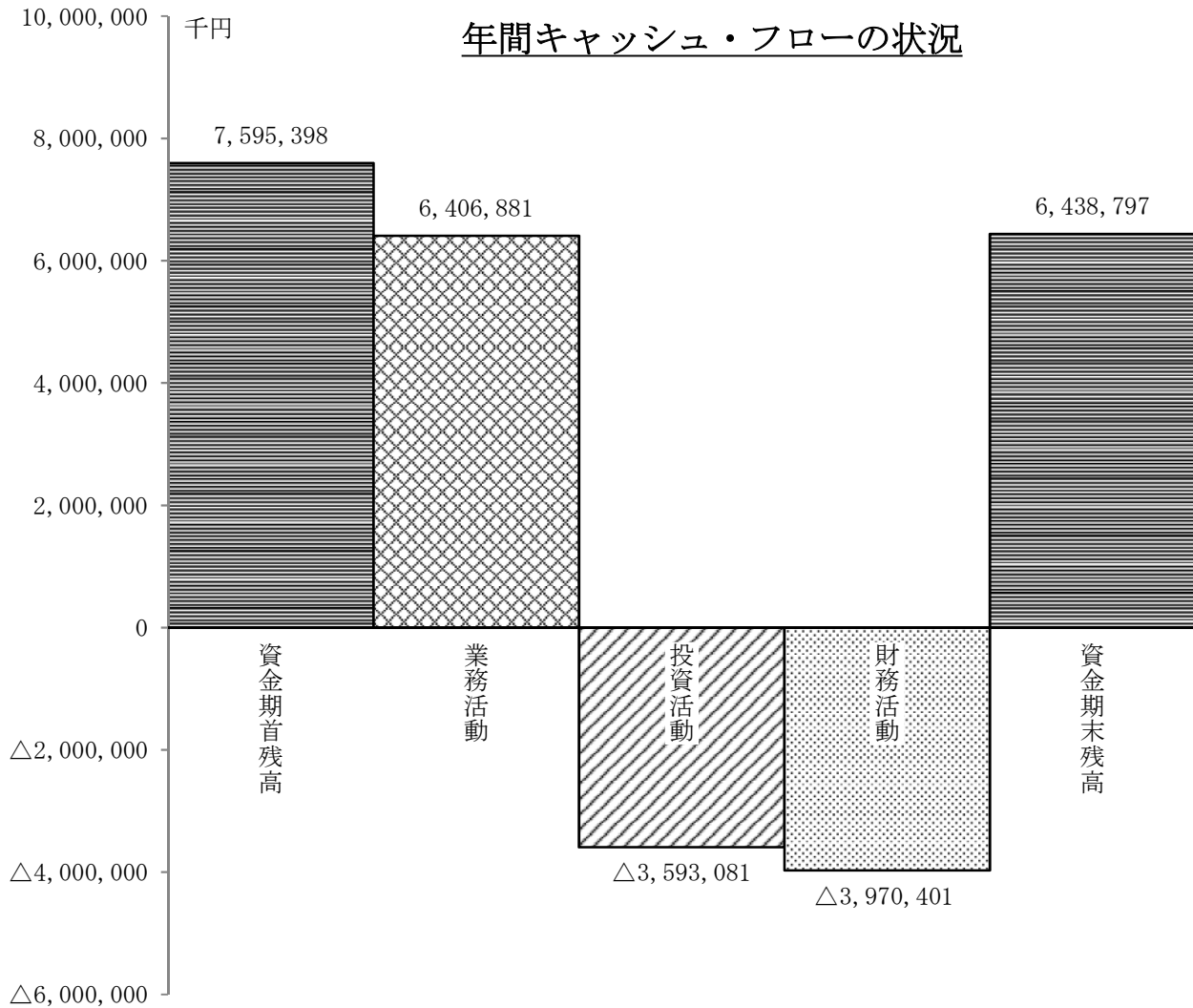
業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、プラス64億688万円となっており、前年度と比較して3億606万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得等によりマイナス35億9,308万円となっており、前年度と比較して7億7,049万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると、プラス28億1,380万円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還金の支出を主な要因として、マイナス39億7,040万円となっており、前年度と比較して6億2,090万円減少している。

これらの結果、資金は11億5,660万円減少し、資金期末残高は64億3,880万円となっている。



下水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	48
第2表	比較損益計算書	50
第3表	科目別要素別費用比較表	52
第4表	比較貸借対照表	54
第5表	重要な会計方針等の注記	56
第6表	比較キャッシュ・フロー計算書	58
第7表	経営分析に関する調	59
第8表	業務分析に関する調	60

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業収益	17,242,598,000	17,226,378,291	575,224,129	99.9	100.0	100.0
第1項 営業収益	14,570,954,000	14,531,323,615	571,974,309	99.7	84.5	84.4
第2項 営業外収益	2,582,318,000	2,591,338,359	3,249,820	100.3	15.0	15.0
第3項 特別利益	89,326,000	103,716,317	0	116.1	0.5	0.6

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的収入	10,509,686,000	8,589,309,886	202,966	81.7	100.0	100.0
第1項 企業債	7,594,900,000	6,402,300,000	0	84.3	72.3	74.5
第2項 他会計出資金	1,518,000,000	1,517,392,899	0	100.0	14.4	17.7
第3項 固定資産売却代金	1,000	2,232,627	202,966	※	0.0	0.0
第4項 国庫補助金	1,390,000,000	660,600,000	0	47.5	13.2	7.7
第5項 工事負担金	6,785,000	6,784,360	0	100.0	0.1	0.1

対 照 表

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 下水道事業費用	16,528,592,000	16,310,122,095	313,922,521	98.7	100.0	100.0
第1項 営業費用	13,712,237,000	13,632,445,568	313,223,196	99.4	83.0	83.6
第2項 営業外費用	2,746,552,000	2,617,873,705	699,325	95.3	16.6	16.1
第3項 特別損失	59,803,000	59,802,822	0	100.0	0.4	0.4
第4項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決算額
第1款 資本的支出	17,038,523,720	14,946,915,325	225,858,680	87.7	100.0	100.0
第1項 建設改良費	5,143,229,720	3,056,821,786	225,858,680	59.4	30.2	20.5
第2項 企業債償還金	11,890,094,000	11,890,093,539	0	100.0	69.8	79.5
第3項 受益者負担金 返 還 金	200,000	0	0	—	0.0	—
第4項 予備費	5,000,000	0	0	—	0.0	—

第2表

比較損益

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 営業収益 (A)	13,959,349,306	14,080,198,212	14,381,001,289
(1) 下水道使用料	6,455,757,829	6,506,932,982	6,589,585,476
(2) 他会計負担金	7,342,935,922	7,398,498,532	7,630,500,094
(3) 受託事業収益	159,877,525	173,565,838	160,190,359
(4) その他営業収益	778,030	1,200,860	725,360
2 営業費用 (B)	13,319,222,372	13,293,157,217	13,406,901,152
(1) 管 き よ 費	620,008,533	563,568,638	556,525,194
(2) ポ ン プ 場 費	296,534,879	287,660,296	297,985,467
(3) 水 質 規 制 費	46,544,099	42,038,808	43,674,829
(4) 普 及 促 進 費	469,840,183	581,197,390	644,542,725
(5) 維 持 管 理 負 担 金 等	3,032,081,618	2,935,732,307	3,005,224,936
(6) 受 託 事 業 費	115,414,767	127,930,762	115,993,962
(7) 業 務 費	447,403,770	445,468,339	455,866,202
(8) 総 係 費	159,905,951	167,547,719	209,942,042
(9) 減 価 償 却 費	8,075,964,974	8,085,400,954	8,060,543,732
(10) 資 産 減 耗 費	55,523,598	56,612,004	16,602,063
営業利益(△損失) (A-B) (C)	640,126,934	787,040,995	974,100,137
3 営業外収益 (D)	2,588,088,539	2,687,284,955	2,674,184,461
(1) 受 取 利 息	847,670	2,583,969	4,480,065
(2) 他 会 計 補 助 金	346,190,778	356,044,591	363,077,112
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,204,556,195	2,223,675,613	2,207,759,889
(4) 雑 収 益	36,493,896	104,980,782	98,867,395
4 営業外費用 (E)	2,530,208,333	2,720,151,942	2,956,315,652
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,384,298,051	2,608,134,261	2,838,015,111
(2) 雑 支 出	145,910,282	112,017,681	118,300,541
経常利益(△損失) (C+D-E) (F)	698,007,140	754,174,008	691,968,946
5 特 別 利 益 (G)	103,716,317	0	0
6 特 別 損 失 (H)	59,802,822	0	0
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	741,920,635	754,174,008	691,968,946
前年度繰越利益剰余金 (J)	1,587,194,125	833,020,117	832,051,171
その他未処分利益剰余金変動額 (k)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (I+J+k)	2,329,114,760	1,587,194,125	1,524,020,117

計 算 書

(単位：円・%)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(平成28年度=100)		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29	令和元年度	平成30年度	平成29年度
83.8	84.0	84.3	99.1	97.9	96.5	97.3	99.4
38.8	38.8	38.6	99.2	98.7	96.9	97.7	98.9
44.1	44.1	44.7	99.2	97.0	96.2	96.9	100.0
1.0	1.0	0.9	92.1	108.3	94.7	102.8	94.8
0.0	0.0	0.0	64.8	165.6	104.4	161.1	97.3
80.0	79.3	78.6	100.2	99.2	98.8	98.6	99.5
3.7	3.4	3.3	110.0	101.3	115.6	105.1	103.7
1.8	1.7	1.7	103.1	96.5	90.3	87.6	90.7
0.3	0.3	0.3	110.7	96.3	106.1	95.9	99.6
2.8	3.5	3.8	80.8	90.2	65.3	80.7	89.5
18.2	17.5	17.6	103.3	97.7	99.0	95.8	98.1
0.7	0.8	0.7	90.2	110.3	91.6	101.6	92.1
2.7	2.7	2.7	100.4	97.7	100.3	99.9	102.2
1.0	1.0	1.2	95.4	79.8	66.3	69.5	87.0
48.5	48.2	47.3	99.9	100.3	101.6	101.8	101.5
0.3	0.3	0.1	98.1	341.0	204.1	208.1	61.0
3.8	4.7	5.7	81.3	80.8	64.9	79.8	98.8
15.5	16.0	15.7	96.3	100.5	92.0	95.6	95.1
0.0	0.0	0.0	32.8	57.7	30.9	94.2	163.4
2.1	2.1	2.1	97.2	98.1	66.6	68.5	69.8
13.2	13.3	12.9	99.1	100.7	101.2	102.1	101.4
0.2	0.6	0.6	34.8	106.2	32.8	94.4	88.9
15.2	16.2	17.3	93.0	92.0	79.7	85.7	93.1
14.3	15.6	16.6	91.4	91.9	77.6	84.9	92.4
0.9	0.7	0.7	130.3	94.7	143.2	109.9	116.1
4.2	4.5	4.1	92.6	109.0	112.0	121.0	111.0
0.6	—	—	—	—	—	—	—
0.4	—	—	—	—	—	—	—
4.5	4.5	4.1	98.4	109.0	119.0	121.0	111.0
9.5	5.0	4.9	190.5	100.1	190.8	100.2	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
14.0	9.5	8.9	146.7	104.1	160.1	109.1	104.7

第3表

科目別要素別

科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
(科目別)			
営業費用	13,319,222,372	13,293,157,217	13,406,901,152
管 き よ 費	620,008,533	563,568,638	556,525,194
ポ ン プ 場 費	296,534,879	287,660,296	297,985,467
水 質 規 制 費	46,544,099	42,038,808	43,674,829
普 及 促 進 費	469,840,183	581,197,390	644,542,725
維 持 管 理 負 担 金 等	3,032,081,618	2,935,732,307	3,005,224,936
受 託 事 業 費	115,414,767	127,930,762	115,993,962
業 務 費	447,403,770	445,468,339	455,866,202
総 係 費	159,905,951	167,547,719	209,942,042
減 価 償 却 費	8,075,964,974	8,085,400,954	8,060,543,732
資 産 減 耗 費	55,523,598	56,612,004	16,602,063
営業外費用	2,530,208,333	2,720,151,942	2,956,315,652
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,384,298,051	2,608,134,261	2,838,015,111
雑 支 出	145,910,282	112,017,681	118,300,541
合 計	15,849,430,705	16,013,309,159	16,363,216,804
(要素別)			
人 件 費	461,701,026	475,828,692	527,113,974
一 般 管 理 費	803,371,403	904,556,012	979,793,747
維 持 管 理 費	751,041,007	681,543,993	659,593,188
処 理 費	3,032,081,618	2,935,732,307	3,005,224,936
動 力 費	24,123,979	25,552,493	42,035,550
減 価 償 却 費	8,075,964,974	8,085,400,954	8,060,543,732
支 払 利 息	2,384,298,051	2,608,134,261	2,838,015,111
そ の 他 費 用	316,848,647	296,560,447	250,896,566
合 計	15,849,430,705	16,013,309,159	16,363,216,804

費 用 比 較 表

(単位：円・%)

前年度に対する比率		年間総処理水量1m ³ 当たりの金額			構 成 比 率		
元/30	30/29	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
100.2	99.2	134.59	135.16	141.10	84.0	83.0	81.9
110.0	101.3	6.27	5.73	5.86	3.9	3.5	3.4
103.1	96.5	3.00	2.92	3.14	1.9	1.8	1.8
110.7	96.3	0.47	0.43	0.46	0.3	0.3	0.3
80.8	90.2	4.75	5.91	6.78	3.0	3.6	3.9
103.3	97.7	30.64	29.85	31.63	19.1	18.3	18.4
90.2	110.3	1.17	1.30	1.22	0.7	0.8	0.7
100.4	97.7	4.52	4.53	4.80	2.8	2.8	2.8
95.4	79.8	1.62	1.70	2.21	1.0	1.0	1.3
99.9	100.3	81.61	82.21	84.83	51.0	50.5	49.3
98.1	341.0	0.56	0.58	0.17	0.4	0.4	0.1
93.0	92.0	25.57	27.66	31.11	16.0	17.0	18.1
91.4	91.9	24.09	26.52	29.87	15.0	16.3	17.3
130.3	94.7	1.47	1.14	1.25	0.9	0.7	0.7
99.0	97.9	160.15	162.81	172.21	100.0	100.0	100.0
97.0	90.3	4.67	4.84	5.55	2.9	3.0	3.2
88.8	92.3	8.12	9.20	10.31	5.1	5.6	6.0
110.2	103.3	7.59	6.93	6.94	4.7	4.3	4.0
103.3	97.7	30.64	29.85	31.63	19.1	18.3	18.4
94.4	60.8	0.24	0.26	0.44	0.2	0.2	0.3
99.9	100.3	81.61	82.21	84.83	51.0	50.5	49.3
91.4	91.9	24.09	26.52	29.87	15.0	16.3	17.3
106.8	118.2	3.20	3.02	2.64	2.0	1.9	1.5
99.0	97.9	160.15	162.81	172.21	100.0	100.0	100.0

第4表

比較貸借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(28年度末=100)		
	令和2年3月31日	平成31年3月31日	平成30年3月31日	元/30	30/29	元年度末	30年度末	29年度末
固 定 資 産	218,522,578,468	223,725,020,891	228,951,068,034	97.7	97.7	93.6	95.8	98.0
(1) 有 形 固 定 資 産	186,814,694,150	191,183,410,215	195,566,967,907	97.7	97.8	93.7	95.9	98.1
土 地	776,090,997	776,090,997	776,090,997	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 物	61,434,880	66,074,734	70,714,588	93.0	93.4	81.5	87.7	93.8
構 築 物	182,459,842,772	185,046,117,375	190,789,076,335	98.6	97.0	93.9	95.2	98.2
機 械 及 び 装 置	2,804,218,013	2,997,999,032	3,175,373,352	93.5	94.4	82.4	88.1	93.3
車 両 及 び 運 搬 具	4,769,991	6,678,559	5,358,738	71.4	124.6	87.9	123.1	98.8
工 具 器 具 及 び 備 品	27,954,778	6,944,233	10,565,699	402.6	65.7	213.0	52.9	80.5
リ ー ス 資 産	81,289	81,289	2,021,390	100.0	4.0	2.1	2.1	51.0
建 設 仮 勘 定	680,301,430	2,283,423,996	737,766,808	29.8	309.5	84.8	284.7	92.0
(2) 無 形 固 定 資 産	31,677,384,318	32,511,110,676	33,353,600,127	97.4	97.5	93.0	95.5	97.9
施 設 利 用 権	30,912,447,229	31,755,816,115	32,571,090,231	97.3	97.5	93.0	95.5	98.0
庁 舎 利 用 権	731,901,738	755,221,858	778,541,978	96.9	97.0	91.3	94.2	97.1
そ の 他 無 形 固 定 資 産	33,035,351	72,703	3,967,918	※	1.8	418.5	0.9	50.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	9,008,099,821	10,231,630,955	9,473,132,344	88.0	108.0	134.5	152.7	141.4
(1) 現 金 預 金	6,438,796,979	7,595,397,629	7,666,673,556	84.8	99.1	136.7	161.3	162.8
(2) 未 収 金	2,206,102,842	2,364,333,326	1,785,258,788	93.3	132.4	130.3	139.6	105.4
営 業 未 収 金 等	2,282,506,306	2,548,394,401	1,993,103,777	89.6	127.9	118.4	132.2	103.4
貸 倒 引 当 金	△76,403,464	△184,061,075	△207,844,989	41.5	88.6	32.6	78.5	88.6
(3) 前 払 金	363,200,000	271,900,000	21,200,000	133.6	1,282.5	122.2	91.5	7.1
合 計	227,530,678,289	233,956,651,846	238,424,200,378	97.3	98.1	94.7	97.4	99.3

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率(28年度末=100)		
	令和2年3月31日	平成31年3月31日	平成30年3月31日	元/30	30/29	元年度末	30年度末	29年度末
固 定 負 債	126,006,016,707	132,122,676,324	137,607,056,060	95.4	96.0	89.7	94.0	98.0
(1) 企 業 債	125,511,612,554	131,547,806,308	136,991,299,847	95.4	96.0	89.7	94.1	97.9
(2) 引 当 金	494,404,153	574,870,016	615,756,213	86.0	93.4	80.3	93.4	100.1
退職給付引当金	494,404,153	574,870,016	615,756,213	86.0	93.4	80.3	93.4	100.1
流 動 負 債	14,145,662,695	15,226,095,885	15,064,632,267	92.9	101.1	95.4	102.7	101.6
(1) 企 業 債	12,438,493,754	11,890,093,539	11,342,728,064	104.6	104.8	94.4	90.3	86.1
(2) リ ー ス 債 務	0	0	1,870,505	—	—	—	—	93.2
(3) 未 払 金	1,644,945,315	3,266,713,739	3,649,747,177	50.4	89.5	103.5	205.6	229.7
(4) 引 当 金	49,219,000	52,469,000	54,263,000	93.8	96.7	94.2	100.4	103.8
賞与引当金	41,204,000	43,925,000	45,191,000	93.8	97.2	94.7	100.9	103.8
法定福利費引当金	8,015,000	8,544,000	9,072,000	93.8	94.2	91.7	97.8	103.8
(5) 預 り 金	13,004,626	16,819,607	16,023,521	77.3	105.0	97.4	126.0	120.1
繰 延 収 益	57,348,314,324	58,836,508,608	60,283,809,093	97.5	97.6	93.0	95.4	97.8
(1) 長 期 前 受 金	83,132,954,853	82,440,549,417	81,736,804,468	100.8	100.9	102.7	101.9	101.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△25,784,640,529	△23,604,040,809	△21,452,995,375	109.2	110.0	133.8	122.5	111.3
負 債 合 計	197,499,993,726	206,185,280,817	212,955,497,420	95.8	96.8	91.0	95.0	98.1
資 本 金	18,087,192,773	16,569,799,874	15,021,305,811	109.2	110.3	134.2	123.0	111.5
剰 余 金	11,943,491,790	11,201,571,155	10,447,397,147	106.6	107.2	122.4	114.8	107.1
(1) 資 本 剰 余 金	6,452,978,129	6,452,978,129	6,452,978,129	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	5,490,513,661	4,748,593,026	3,994,419,018	115.6	118.9	166.3	143.8	121.0
減債積立金	3,161,398,901	3,161,398,901	2,470,398,901	100.0	128.0	171.1	171.1	133.7
当年度未処分利益 剰余金	2,329,114,760	1,587,194,125	1,524,020,117	146.7	104.1	160.1	109.1	104.7
資 本 合 計	30,030,684,563	27,771,371,029	25,468,702,958	108.1	109.0	129.3	119.5	109.6
合 計	227,530,678,289	233,956,651,846	238,424,200,378	97.3	98.1	94.7	97.4	99.3

第5表

重要な会計方針等の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については、取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物：15年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：6年～20年、

車両及び運搬具：3年～5年、工具器具及び備品：4年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法

定額法

・ 主な耐用年数

施設利用権：50年、庁舎利用権：50年

③ リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- (1) 重要な非資金性取引
令和元年度において、新たに計上した受贈資産に係る資産及び負債の額は、それぞれ100,297,704円である。

3. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 引当金の取崩し
- ① 退職給付引当金の取崩し
 - ・ 令和元年度において、退職手当として63,609,949円を支給するため、退職給付引当金63,609,949円を取り崩した。
 - ② 賞与引当金の取崩し
 - ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として133,479,493円を支給するため、賞与引当金43,925,000円を取り崩した。
 - ③ 法定福利費引当金の取崩し
 - ・ 令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として30,940,661円を支給するため、法定福利費引当金8,544,000円を取り崩した。
 - ④ 貸倒引当金の取崩し
 - ・ 令和元年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金20,797,208円を取り崩した。
- (2) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、78,277,028,093円である。

4. その他

- (1) 貸倒引当金計上に係る期間別の実積率算定方法の変更
独自の貸倒実績の情報蓄積により可能になった事業の実態により適合した期間別の実積率算定方法へ変更した。

第6表

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項 目	金 額			前年度に 対する比率	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元/30	30/29
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△純損失)	741,920,635	754,174,008	691,968,946	98.4	109.0
減価償却費	8,075,964,974	8,085,400,954	8,060,543,732	99.9	100.3
資産減耗費	55,523,598	56,612,004	16,602,063	98.1	341.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 80,465,863	△ 40,886,197	334,484	196.8	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,558,000	△ 1,542,000	548,000	165.9	—
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 507,000	△ 532,000	9,000	95.3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 107,657,611	△ 23,783,914	△ 26,651,645	452.6	89.2
長期前受金戻入額	△ 2,204,556,195	△ 2,223,675,613	△ 2,207,759,889	99.1	100.7
受取利息及び受取配当金	△ 847,670	△ 2,583,969	△ 4,480,065	32.8	57.7
支払利息	2,384,298,051	2,608,135,062	2,838,021,940	91.4	91.9
未収金の増減額 (△は増加)	264,998,461	△ 554,817,941	△ 65,885,617	—	842.1
未払金の増減額 (△は減少)	△ 331,966,903	49,071,843	475,099,111	—	10.3
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 3,814,981	796,086	2,676,863	—	29.7
小 計	8,790,331,496	8,706,368,323	9,781,026,923	101.0	89.0
利息及び配当金の受取額	847,670	2,583,969	4,480,065	32.8	57.7
利息の支払額	△ 2,384,298,051	△ 2,608,135,062	△ 2,838,129,143	91.4	91.9
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,406,881,115	6,100,817,230	6,947,377,845	105.0	87.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 3,841,094,013	△ 3,176,565,766	△ 1,100,653,976	120.9	288.6
有形固定資産の売却による収入	2,029,661	0	0	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 370,080,980	△ 359,952,377	△ 493,932,968	102.8	72.9
国庫補助金等による収入	609,781,122	710,761,256	763,618,236	85.8	93.1
工事負担金等による収入	6,283,085	3,168,236	4,879,091	198.3	64.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,593,081,125	△ 2,822,588,651	△ 826,089,617	127.3	341.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,402,300,000	6,446,600,000	8,606,000,000	99.3	74.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,890,093,539	△ 11,342,728,064	△ 13,312,610,303	104.8	85.2
リース債務	0	△ 1,870,505	△ 2,007,482	—	93.2
他会計からの出資による収入	1,517,392,899	1,548,494,063	1,545,000,000	98.0	100.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,970,400,640	△ 3,349,504,506	△ 3,163,617,785	118.5	105.9
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,156,600,650	△ 71,275,927	2,957,670,443	1,622.7	—
資金期首残高	7,595,397,629	7,666,673,556	4,709,003,113	99.1	162.8
資金期末残高	6,438,796,979	7,595,397,629	7,666,673,556	84.8	99.1

第7表

経営分析に関する調

項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	解説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.0	95.6	96.0	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が 低い ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.4	56.5	57.7	他人資本への依存度が低く、数値が 小さい ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	38.4	37.0	36.0	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が 高い ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.4	102.3	102.5	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下 であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	250.1	258.3	267.0	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 100%以下 が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.7	67.2	62.9	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 200%以上 が理想比率といえる。
	当座(酸 性試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.1	65.4	62.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 100%以上 が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が 高い ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.4	1.4	1.8	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が 大きい ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.7	104.7	104.2	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。
	経常収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.4	104.7	104.2	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 100%以上 であればよいといえる。
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	104.5	105.6	107.0	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が 100%以上 あることが望ましいといえる。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$ の数値を示している。

第8表

業務分析に関する調

項 目		単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
普 及 状 況 等	行政区域内登録人口 (A)	人	487,772	489,462	491,002	
	実処理区域内人口 (B)	人	487,195	488,809	490,346	
	全体計画面積 (C)	ha	5,159.0	5,159.0	5,159.0	
	実処理区域面積 (D)	ha	5,088.2	5,087.8	5,087.8	
	実処理区域内世帯数	戸	241,172	238,782	236,686	
	人口普及率 (B)/(A) × 100	%	99.9	99.9	99.9	
	面積普及率 (D)/(C) × 100	%	98.6	98.6	98.6	
	下水管布設延長	km	1,162	1,161	1,159	
	内 訳	汚水管	km	135	135	135
		雨水管	km	52	51	51
合流管		km	975	975	973	
業 務	総処理水量	m ³	98,963,610	98,354,616	95,016,382	
	内 訳	汚水処理水量 (E)	m ³	91,550,871	90,831,308	87,416,119
		雨水処理水量	m ³	7,412,739	7,523,308	7,600,263
	有収水量 (F)	m ³	51,842,501	52,201,597	52,744,306	
	内 訳	一般用	m ³	51,263,650	51,591,029	52,053,441
		浴場用	m ³	578,851	610,568	690,865
有収率 (F)/(E) × 100	%	56.6	57.5	60.3		
収 入	1 m ³ 当たり料金収入	円	124.5	124.7	124.9	
	職員1人当たり営業収益	円	181,290,251	180,515,362	177,543,226	
	職員1人当たり料金収入	円	83,841,011	83,422,218	81,352,907	
常 勤 職 員 数 (年度末)	事務職員	人	16	16	19	
	技術職員	人	61	62	62	
	合 計	人	77	78	81	